



	Page
Prologue	1～2
Special features (IVA-JSPS Seminar, Sweden-Japan Conference)	3～6
News	7～14
Reports	15～22
Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations	23～26
Report from Japanese Researcher in the Nordic and Baltic Nations	27～28
Academic Information	29～37
Notices	37～39

婉曲的表現の是非

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

「付度」という言葉が日本で流行っていたようである。ここで、「いた」と過去形にしたのは、流行り廃りの早い日本では、多分、現在この言葉はすでに時代遅れになっているのではと思われるからである。「付度」とは少しずつニュアンスが違うが、「推察」、「推量」、「顧慮」、「憶測」、「斟酌」、「以心伝心」、「行間を読む」等々日本語には似た言葉が無数といえるほど沢山ある。もちろん欧米にも“Read between the lines”のように近い言葉はあるが、その意味は日本語の「行間を読む」とは微妙に異なっているように思える。また、間接的に相手の意図や言わんとするところを読む或いは推測することを期待する婉曲的表現は日本語ほど豊富ではない。これは単に言葉の問題だけではなく、その背景にある精神構造或いはコミュニケーションの在り方の違いを反映しているように思える。つまり、前述の多くの言葉が表す概念や精神構造には日本独特のものがあり、そのような概念が比較的薄い欧米社会におけるコミュニケーションを考える場合、日本人にとって大いに注意を要する点と思われる。

国際的な場におけるコミュニケーション

日本では直截的な表現は教養のない証として低く見られる傾向があった。また、日常会話では断定的な表現を嫌う傾向もある。例えば、大阪弁では「それは違うんとちゃうか」という表現、標準語に直すと「それは違うと違いますか」が良く使われるが、これは「それは違う」という意見を甚だ持って回った表現で表したものである。より極端な場合は、京言葉のように、「上がってぶぶ漬け（標準語のお茶漬け）でも」が文字通り「上がってお茶漬けでも」という意味ではなく、「お帰り下さい」の婉曲表現で全く違う意味だったりする。このような日常の会話ではなく、公的な委員会などの場でも、「〇〇〇に反対である」ということを「〇〇〇には違和感がある」という表現で意見表明がされることが多い。「違和感」とは文字通り取れば「しっくりこない」という意味で反対という意味はないのであるが、回り持って賛成ではないということを意味していて、明確に反対と言うことを避けた表現である。小生はまさにこのような婉曲的表現に多少の違和感を覚える。

スウェーデンも含めて欧米の人にとっては、上述のような回りくどい意見表明は「何を言いたいのか分からない」と非常にフラストレーションを感じる表現のようである。国際的な場における教養のある証とは、むしろ、「自分の言いたいことを相手に正確に、端的に分かり易く表現できる能力である」と聞いたことがある。現代における主要なコミュニケーション手段となっている電子メールで用件を伝える場合、すでに多くの電子メールの書き方指南書に書かれているように、件名に用件を入れ本文には日本的な時候の挨拶などは省略するか、できるだけ簡単にし、すぐに用件を分かり易く伝えるべきと思われる。もちろん、知人、友人など単に事務的なメールでないことを示したい、或いはおしゃべりの要素を入れたい場合は用件の後で身の回りに起きたことなどを書けば良いのではなかろうか。また、後述するように不愛想な終わり方は避けるべきであろう。

(次頁に続く)



geralt (<https://pixabay.com>)

ヒトのコミュニケーションは感情を伴う

上述した「直截的表現」とは事務的で愛想のない表現という意味ではない。以前、2016年夏号のニュースレター (Vol. 51) にも書いたが、ヒトの脳には相手の表情を読み取る領域が大きく発達し、その構造や機能から見ても顔や目の動きがコミュニケーションの重要な手段になっている。また、ヒトのコミュニケーションの特徴は多くの場合、好感或いは嫌悪感等の感情又は情動を伴うことであろう。例えば、顔をつき合わせたface-to-face (相当する日本語の“対面”は2人だけで顔をつき合わせることを暗に意味しているが、ここでは3人以上の多人数間のコミュニケーションも含めているので、敢えて英語のまま使用する) のコミュニケーションは、欧米では握手、日本ではお辞儀から始まる場合が多いが、その場合は笑顔で挨拶するのが普通である。笑顔なしの握手は通常ありえないと思われる。つまりface-to-faceのコミュニケーションはこの笑顔に伴う握手或いはお辞儀から始まり、話し合いがよっぽど不出来でない限り笑顔で終わることになる。

一方、電子メールによるコミュニケーションには笑顔を伴っていないのであるから、自然無味乾燥な、ぎすぎすしたものになりがちである。これを補うためにメールに絵文字を付けることもあるが、公的なメールでは礼を失する場合もあるしface-to-faceにおける笑顔の代用になるものではない。電子メールやいわゆるソーシャルネットワーキングサービスで、時にはぶしつけな或いは過激な言葉が行き交うことがある背景にはこのような理由があるかもしれない。face-to-faceの場合、表情、身振りが見えるのでそれ自体がバッファーとなり反対意見を伝える場合も嫌悪感といったいらざる感情を引き起こすことを避けることができる。それのない文字だけの電子メールによるコミュニケーションは非友好的印象或いは嫌悪の感情を残す恐れがある。これらの点に十分配慮して電子メールやソーシャルネットワーキングサービスを使うべきと思われる。



上: JESHOOTScom
中: Pixelkult
下: Free-Photos
(<https://pixabay.com>)

2018年度IVA-JSPSセミナーにノーベル物理学賞受賞者の天野浩教授が登壇

2018年9月20日及び21日、2014年ノーベル物理学賞受賞者の天野浩名古屋大学未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授(以下、「天野教授」と表記。)を迎え、スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)、瑞日基金(SJF)、スウェーデン王立工科大学(KTH)、在スウェーデン日本国大使館及びストックホルム研究連絡センターの共催により、IVA-JSPSセミナーが開催された。テーマは「The Future is Light」。

当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、伊藝国際協力員が参加した。

IVA-JSPSセミナーは、学術・産業界に全国的に幅広く会員を有する関係機関と協力して、特に工学、応用化学及び環境・エネルギー等の学際的分野の第一線で活躍する日本人研究者をスウェーデンに招へいし、両国間の学術交流を推進することを目的として、2013年度から毎年開催している。

9月20日は、IVAにおいて、天野教授及びKTHのFredrik Laurell教授による講演会を開催した。冒頭、Tuula Teeri IVA会長、山崎純在スウェーデン日本国大使、増子則義JSPS本部副理事から開会挨拶が行われた。天野教授からは、「Blue LEDs and Transformative Electronics for Developing Sustainable Smart Society」と題し、ノーベル賞受賞の経緯、現在取り組んでいる研究内容などについてお話しがあり、続いてLaurell教授からは、「The Blue Laser and its Application in Modern Technologies」と題し、レーザー技術の応用に関する講演があった。示唆に富んだ講演に、約60名の参加者からは多くの質問が寄せられた。



Teeri IVA会長



山崎在スウェーデン日本国大使



増子JSPS副理事



左:天野教授、右:Laurell教授

9月21日は、KTHにおいて、大学生や若手研究者等を対象に天野教授による講演会が開催された。冒頭、Mikael Östling KTH副学長から挨拶があり、続いて天野教授の「Lighting the Earth with LEDs」と題した講演が行われ、約150名の学生が耳を傾けた。参加者からは、セミナーの終了時刻まで質問が止まなかった。

講演会終了後には、全参加者で天野教授、Laurell教授を囲んでの昼食会が開催された。参加者は寿司を堪能しながら情報交換を行い、親睦を深めた。



Östling副学長



天野教授



質疑の様子



会場の様子



ランチレセプションの様子



レセプション参加者

講師略歴



天野 浩

名古屋大学未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授
(2014年ノーベル物理学賞受賞)

1988年名古屋大学工学部助手、1992年名城大学理工学部講師。助教授を経て、2002年同大学理工学部教授。2010年名古屋大学大学院工学研究科教授。2015年より現職。また、2011年より名古屋大学赤崎記念研究センター長を兼任。

2014年、文化功労者顕彰、文化勲章受章。同年、赤崎勇名城大学終身教授・名古屋大学特別教授、中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授とともに「高輝度、省エネルギーの白色光源を可能とした高効率青色発光ダイオードの発明」にてノーベル物理学賞受賞。



Fredrik Laurell

スウェーデン王立工科大学(KTH)教授

1983年スウェーデン光学研究所研究技師。1990年博士号取得後、米デュポン社、同研究所研究主任を経て、1993年KTH助手。助教授を経て、2001年同大学教授。専門は光工学、レーザー物理学、非線形光学。

2011年には光工学分野における国内プラットフォームであるPhotonic Swedenを創設し、スウェーデン光学協会(SOS)理事及び理事長を歴任。国際光学会(ICO)スウェーデン国内委員会(スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)内)委員長、スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)会員。

Sweden-Japan Conferenceに宇宙飛行士の向井千秋氏が登壇

2018年10月8日、スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)において、主催機関:Public & Science (VA)、Umbilical Design、協力機関:IVA、スウェーデン宇宙庁(SNSA)、スウェーデン天文学青年協会(AU)、スカンジナビア・ニッポンササカフ財団、瑞日基金(SJF)、スウェーデン宇宙公社(SSC)、ストックホルム研究連絡センターで本シンポジウムが開催された。当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、石田国際協力員が参加した。

本シンポジウムは、日瑞外交関係樹立150周年事業に位置付けられており、講師に日本人女性初の宇宙飛行士の向井千秋・宇宙航空研究開発機構(JAXA)特別参与、スウェーデン人初の宇宙飛行士のChrister Fuglesang・スウェーデン王立工科大学(KTH)教授をお迎えした。シンポジウムのテーマは「Sparking Interest in Science through Space」。

冒頭、Tuula Teeri IVA会長の開会挨拶の後、2名の宇宙飛行士による講演が行われた。向井氏からは「人類の宇宙開発における科学技術—地球への恩恵のために」と題し、宇宙が我々にもたらす様々な可能性や人類への示唆についてお話があり、続いてFuglesang教授からは「宇宙飛行と科学」と題し、自身が経験した宇宙での任務や現在取り組んでいる研究に関するお話があった。続く質疑応答のセッションでは、2名の宇宙飛行士による示唆とユーモアあふれる回答に会場全体が熱心に聴き入っていた。

その後、向井氏と同じく日本からの招待講演者である、齋藤義文・JAXA宇宙科学研究所教授による講演が行われた。「宇宙科学研究所とスウェーデン宇宙物理学研究所の連携—火星、月、水星、木星、その先へ」と題し、JAXAの国際水星探査計画BepiColomboの現状など、日本・スウェーデンの宇宙開発における連携の状況が発表された。その後もスウェーデンの各機関代表者による講演、講演者らによるパネルディスカッションに会場全体が耳を傾けていた。

最後に、津本センター長、Stefan Gustafsson SSC副社長から閉会挨拶が行われた。津本センター長からは本シンポジウムの締めくくりとして、シンポジウム開催における各機関の協力への謝辞とともに、科学の発展のためには好奇心が不可欠である旨が述べられた。

なお、この宇宙科学シンポジウムの一環として、11月20日には文部科学省、JAXA及びSNSAの共催により、東京で同様のシンポジウムが開催される予定。

【参考】シンポジウム当日のストリーミング映像は、以下のURLから視聴可能 <http://v-a.se/live>



登壇者集合写真

前列左から:Sahlman氏(司会、VA)、齋藤教授、Askwall氏(VA)、Rathsman氏(SNSA)、Fuglesang教授、向井氏、Hertz氏(Umbilical Design)

後列左から:Gustafsson副社長(SSC)、Holmberg氏(AU)



上:質疑応答でのFuglesang氏と向井氏
下:講演中の齋藤教授



開会挨拶をするTeeri 会長



パネルディスカッションの様子



閉会挨拶をするGustafsson 副社長



質疑の様子



質疑の様子

講師略歴



向井 千秋
宇宙航空研究開発機構(JAXA)特別参与

1977年慶應義塾大学医学部外科学教室医局員、1985年宇宙開発事業団(現JAXA)搭乗科学技術者(宇宙飛行士)、2007年JAXA有人宇宙技術部宇宙医学生物学研究室室長、2011年同機構特任参与を経て、2018年より現職。

慶應義塾大学医学部客員教授、国際宇宙大学客員教授、東京理科大学副学長等も歴任。現在は富士通株式会社取締役、東京理科大学特任副学長も務める。宇宙船の搭乗は1994年と1998年。



Christer Fuglesang
スウェーデン王立工科大学(KTH)教授

1989年欧州原子核研究機構(CERN)シニアフェロー、1991年ストックホルム大学講師、1998年アメリカ航空宇宙局(NASA)宇宙飛行士オフィス技術者、2006年KTH准教授を経て、2017年より現職。

スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)会員、スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)会員。宇宙船の搭乗は2006年と2009年。



齋藤 義文
宇宙航空研究開発機構(JAXA)宇宙科学研究所(ISAS)研究主幹・教授

1992年ISAS助手。その後助教授、2003年JAXA宇宙科学研究本部助教授、准教授を経て、2011年同機構ISAS助教。准教授を経て、2016年より現職。東京大学大学院理学系研究科教授(委嘱)も務める。

水星探査計画「BepiColombo」、木星氷衛星探査計画「JUICE」など、多くの国際的プロジェクトを担当。

2018年度第1回スウェーデン同窓会セミナーの開催

2018年8月22日及び23日、リンショープン大学で第1回スウェーデン同窓会セミナーが開催された。テーマは「生殖や繁殖が環境に与える影響」。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、タシマ現地職員が参加した。

1日目は、主催者のManuel Álvarez-Rodriguezリンショープン大学教授、Heriberto Rodriguez-Martinez同名誉教授の挨拶で開会し、津本センター長による当センターの事業説明が行われた。続いて、スペイン及びスウェーデンの研究者6名が登壇し、テーマに関するそれぞれの研究内容を発表した。続いて日本からの特別招待講演者である若山照彦山梨大学発生工学研究センター長により、「アウト・イン・スペース」が生殖にも影響を与えるかについての講演があり、参加者からは多くの質問が寄せられた。セミナー終了後には懇親会が開催され、参加者はネットワーキングを楽しんだ。

2日目にも、スウェーデンの研究者4名から講演があり、参加者でまとめの討論を行った。当該分野における最先端研究を共有する、研究者交流の良い機会となった。(P.15に若山センター長による報告を掲載)



参加者集合写真

日瑞学術助成機関のプレサミットへの出席

2018年8月29日、日瑞学術助成機関によるプレサミットがストックホルムのワールドトレードセンターで開催された。このプレサミットは、本年10月6日に京都で開催された日瑞学長サミットに先立って、両国の助成機関が大学の戦略的取組、それらが持ち得る効果及び継続の可能性について、助成機関の観点から議論することを目的としている。参加者は両国の関係省庁、関係機関の代表者であった。

JSPS本部から橋本和也国際事業部研究協力第二課長が参加し、またストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、吉原副センター長が参加した。

第7回日・スウェーデン科学技術協力合同委員会への出席

2018年8月30日、第7回日・スウェーデン科学技術協力合同委員会がストックホルムのスウェーデン教育研究省で開催された。両国の関係府省庁・大使館等、関係機関の代表者が参加した。JSPS本部からは橋本国際事業部研究協力第二課長、築美浦子同人物交流課国際協力員が参加し、またストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、吉原副センター長が参加した。

今回の委員会は、中根猛外務省科学技術協力担当大使と、Jonas Björckスウェーデン教育研究省研究政策局長が共同議長を務め、日スウェーデン両国の科学技術・イノベーション政策の進展や科学技術協力活動の現状について意見交換が行われた。また、「生命科学(薬剤耐性等)」、「高齢化社会」、「極地研究」等の主要分野及び「国際研究協力の枠組」について協議が行われたほか、新たなテーマである「大型研究施設を通じた協力」及び「大学間交流」における日スウェーデン協力の現状や今後の方向性についても議論が行われた。



合同委員会参加者

【出典】外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>

汎北欧同窓会会長スカイプ会議の開催

2018年9月5日、Skypeを利用して汎北欧同窓会会長会議が開催された。スウェーデン同窓会からはスウェーデン農業科学大学教授のGöran Thor会長、フィンランド同窓会からはタンペレ工科大学研究員のVille Syrjäla会長、デンマーク同窓会からはコペンハーゲン大学教授のCarl Winsløw会長が参加した。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、吉原副センター長、タシマ現地職員が参加した。各会長から、各同窓会の活動状況の報告が行われた後、各同窓会が主催する同窓会セミナーの更なる活性化に向けて意見交換が行われた。また、将来的な北欧諸国間での連携も視野に、意見交換がなされた。



スカイプ会議の様子

東京大学及びストックホルム3大学合同学生交流プログラムの開催

2018年9月7日、カロリンスカ医科大学、スウェーデン王立工科大学、ストックホルム大学及び東京大学が合同で実施する学生交流プログラム (Stockholm Nobel Program 2018) のためストックホルムを訪問中の東京大学の学生15名を迎えて、ストックホルム研究連絡センター主催の歓迎レセプションがストックホルム大学で開催された。当センターからは津本センター長、吉原副センター長が参加した。

レセプション冒頭で、山崎在スウェーデン日本国大使、Stefan Noreén元駐日スウェーデン大使、津本センター長から歓迎の言葉が述べられた。

9月10日には、プログラムの一環で学生15名が当センターを訪問した。当センターから活動の概要について説明を行い、学生からは国際事業やスウェーデンの文化に関することなど、多くの質問が寄せられた。



9月7日ストックホルム大学でのレセプション集合写真



9月10日ストックホルム研究連絡センター訪問時集合写真

第5回RIKEN-KI/SciLifeLabシンポジウムの開催

2018年9月20日、理化学研究所、カロリンスカ医科大学 (KI) 及びストックホルム研究連絡センターの共催により、ストックホルムのSciLifeLabで本シンポジウムが開催された。当センターからは、津本センター長、グランストロム現地職員が参加した。今回のシンポジウムは「Artificial Intelligence Meets Life Sciences」と題して、両機関及びスウェーデン、フィンランドの関係機関から合計約20名の研究者が登壇し、それぞれの研究内容についての発表が終日行われた。

開会に際しては、Olli Kallioniemi SciLifeLab長、Ole Petter Ottersen KI学長、Piero Carninci理研生命医科学研究センター副センター長の挨拶に続き、津本センター長から当センターの概要説明を行った。シンポジウムには約120名が参加し、発表内容に関する議論やネットワーキングの良い機会となった。

(P.16に渡辺理研プログラムディレクターによる報告を掲載)



シンポジウムの様子

第5回日本・リトアニア生命科学合同シンポジウムの開催

2018年9月25日、リトアニア研究評議会(RCL)、駐日リトアニア大使館及びストックホルム研究連絡センターの共催により、第5回日本・リトアニア生命科学共同シンポジウムがビリニュスのRCLで開催された。当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、石田国際協力員が参加した。

このシンポジウムは、2014年から毎年、両国の学術交流に資する目的で実施されており、第1回は筑波大学、第2回は東京大学、第3回はRCL、第4回は東京理科大学において開催された。

第5回目となる今回は、日本及びリトアニアから各4名、計8名の生命科学分野における著名な研究者をお招きした。日本からは、浅島誠JSPS学術顧問・帝京大学学術顧問／特任教授、西中村隆一熊本大学発生医学研究所長、越智光夫広島大学長、富田泰輔東京大学大学院薬学系研究科教授の4名が登壇した。また主催者でもあるGediminas Varvuolis駐日リトアニア大使、山崎史郎在リトアニア日本国大使から開会挨拶が述べられた。

日本及びリトアニアを代表する研究者らの研究内容、成果を互いに共有することにより、両国の学術交流拡大への大きな一歩となった。(P.17に浅島学術顧問による報告を掲載)



前列左端:越智学長 前列左から3番目:山崎大使 前列右から2番目:浅島学術顧問
中央列右端:富田教授 中央列右から3番目:Varvuolis大使 後列右から2番目:西中村所長

Life Sciences Baltics 2018への参加

2018年9月26日、ビリニュスのLITEXPOにおいて、Dalia Grybauskaitėリトアニア大統領、Enterprise Lithuania主催のLife Sciences Baltics 2018が開催され、ストックホルム研究連絡センターから吉原副センター長が参加した。

このイベントは、世界規模のバイオテクノロジー、医薬品、医療機器専門家が集まる、バルト諸国では唯一の国際フォーラムで、意見交換やネットワーキングを通じて、新興市場であるリトアニアやバルト諸島と世界を結びつける目的で、2012年から毎年開催されている。イベントは、著名な生命科学分野の研究者による講演会と関連機器メーカーによる展示会で構成されている。

講演会では、前日に開催された第5回日本・リトアニア生命科学合同シンポジウムにも登壇した、越智広島大学長及び西中村熊本大学発生医学研究所長も招待講演者として研究内容の発表を行った。バルト諸国における学術交流の良い機会となった。



展示会の様子



講演する越智広島大学長

スウェーデン同窓会幹部会の開催

2018年10月4日、Skypeを利用してスウェーデン同窓会幹部会が開催された。スウェーデン同窓会からは、Göran Thor会長、Imre Pázsit氏が参加し、ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、吉原副センター長、タシマ現地職員が参加した。

幹部会では、新幹部の選出の方向性、本年度の今後の活動計画、本年度の新会員、2019年度外国人研究者再招へい事業に関して報告が行われた。

また、今年度開催予定の Sweden-Japan Academic Networkについては、日程を調整し、ストックホルム研究連絡センターと連携して、詳細を決定していくことが確認された。



幹部会の様子

フィンランド同窓会幹部会・総会・同窓会セミナーの開催

2018年10月5日、ヘルシンキのフィンランドアカデミーにおいて、フィンランド同窓会幹部会、総会、セミナーが開催され、ストックホルム研究連絡センターからは吉原副センター長が参加した。

フィンランド同窓会からは、Ville Syrjälä会長、Michael Gasik副会長、五十嵐圭日子氏、Elina Oksanen氏、Simon Puglisi氏が幹部会に参加し、新幹部の選出、本年度の今後の活動計画、新会員の加入について報告があった。また、今年度開催予定のAll Alumni Meetingについては、ストックホルム研究連絡センターと連携して、詳細を決定していくことが確認された。続いて、フィンランド同窓会全会員を対象とした総会が開催された。総会では、2019年度の活動方針や新幹部が承認された。

総会終了後、同会場にて2018年度のフィンランド同窓会セミナーが開催された。テーマは「より良い生活のための科学」。冒頭、Syrjäläフィンランド同窓会長から開会挨拶があった。続いて吉原副センター長から、JSPSの各事業、ストックホルム研究連絡センターの活動について紹介があった後、Risto Vilkkioフィンランドアカデミー・プログラムマネージャーからアカデミーが提供する研究助成事業の紹介があった。

開会挨拶に続き、五十嵐フィンランド技術研究センター客員教授・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授、及びGasik オールト大学教授から講演があり、参加者からは多くの質問が寄せられた。また、セミナー終了後に開催されたレセプションでは、参加者同士交流を深めた。

(P.18に五十嵐客員教授による報告を掲載)



参加者集合写真

日瑞学長サミットの開催

2018年10月6日、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)、駐日スウェーデン大使館の共催により、日瑞学長サミットが京都で開催された。MIRAIプロジェクトの参加大学を含む、日本の13大学、スウェーデンの8大学の学長・副学長に加え、文部科学省、2つの日本の助成機関、6つのスウェーデンの助成機関が参加した。JSPS本部からは安西祐一郎顧問・前理事長が出席した。

2015年に、両国間の学術交流の促進について議論を行い、MIRAIプロジェクトの契機にもなった第1回会議が開催されており、今回の開催は第2回目。大学の戦略的取組、それらが持ち得る効果及び継続の可能性を中心に、様々な角度、立場から、両国の今後の連携について議論が行われた。

STSフォーラム第15回年次総会の開催

2018年10月7日～9日、国立京都国際会館において、科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(以下、「STSフォーラム」と表記。)第15回年次総会が開催された。

STSフォーラムは、科学技術と社会に関する問題を人類に共通なものとして議論することを目的に2004年から毎年3日間に渡り開催されており、約80の国と地域から1,400名余りが参加する国内最大規模の学術会議。

世界各国の科学技術、政治、経済関係者が集うこの会議に、スウェーデンからはHarriet Wallberg社会省局長・元カロリンスカ医科大学長、Ole Petter Ottersen カロリンスカ医科大学長、Pia Sandvikスウェーデン研究機構CEOが分科会の司会や講演者として出席した。

初日に、本フォーラムの名誉会長を務める安倍晋三内閣総理大臣による基調講演が行われた。その中で総理は、「今後3年間イノベーションの振興に最大限努力」することを言及し、科学技術イノベーションを加速させていく決意を表明した。

その後行われたセッションでは、「持続可能な開発」や「社会における科学技術教育の役割」などをテーマに活発な意見交換が行われた。また、山中伸弥京都大学教授を含む10名のノーベル賞受賞者による講演も行われ、最後に、尾身幸次・STSフォーラム理事長から今総会の声明が発表され、総会は閉幕した。

MIRAIセミナー2018の開催

2018年10月9日～12日、MIRAIセミナー2018が東京で開催された。このセミナーは、日本・スウェーデンの計15大学が参加している大学間交流事業で、2016年に開始されたMIRAIプロジェクトの一環で、今回が2回目の開催となる。

1日目には東京工業大学での事前会合に加え、駐日スウェーデン大使公邸でレセプションが行われた。

2日目の本会議は「Sustainable Social System and Technology for Ageing Society」をテーマとして、東京大学で開催された。開会式では山脇良雄文部科学審議官、Magnus Robach駐日スウェーデン大使などから挨拶があり、続く署名式では、両国の科学技術協力の強化に向けた共同文書が署名された(次頁記事参照)。講演、パネルディスカッションの後に行われた助成機関によるセッションには、スウェーデンからAndreas Göthenberg・STINT事務局長、Joakim Appelquist・VINNOVA国際協力部門長、JSPS本部からは牛尾則文理事が登壇した。

3日目、4日目は、MIRAIプロジェクト内に設けられた3つの研究課題である「Ageing」、「Materials Science」、「Sustainability」に「Innovation」を加えた計4つの分科会が、上智大学、東京大学、早稲田大学でそれぞれ開催された。

MIRAIプロジェクトは3カ年の交流事業であるため、2018年が最終年となるが、引き続き両国の大学による継続的な交流が期待される。

MIRAIプロジェクトの詳細については、右記を参照。 <http://www.mirai.nu/>



Free-Photos (<https://pixabay.com>)

日瑞の科学技術協力の強化に向けた共同文書の署名

2018年10月10日、文部科学省、スウェーデン教育研究省、スウェーデン起業イノベーション省による日瑞外交関係樹立150周年における両国の科学技術協力の強化に向けた共同文書が署名された。署名者は、日本側が山脇文部科学審議官、スウェーデン側がRobach駐日スウェーデン大使。

共同文書では、科学技術立国として知られる両国が、科学技術イノベーション分野においても重要なパートナーとして交流・協力を積み重ねてきたとともに、外交関係樹立150周年の機会に、両国の科学技術協力の重要性と可能性を再確認したことを言及している。

そして、両国の協力の例示として、「大学間の交流」、「助成機関を通じた国際共同研究」、「大型研究施設を通じた協力」、「学術振興機関を通じた交流・協力」を掲げ、科学技術イノベーション、高等教育分野における両国の交流、協力の一層の促進を期待している。

JSPSとの関連では、ノーベル・プライズ・ダイアログ、JSPS国際事業におけるスウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)との連携などが盛り込まれた。

本共同文書の詳細については、下記を参照。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kyoryoku/1410128.htm

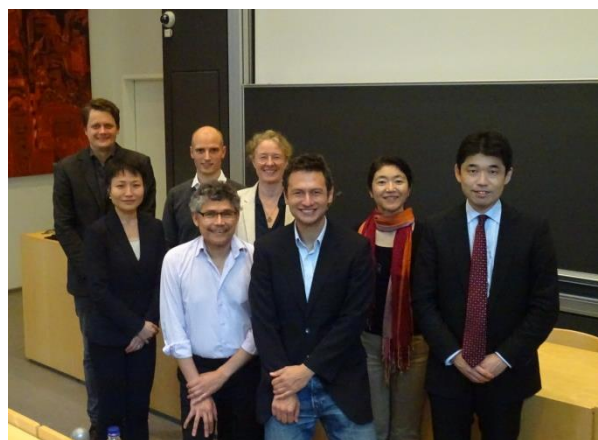
デンマーク同窓会セミナーの開催

2018年10月11日、オーフス大学において、デンマーク同窓会セミナーが開催された。テーマは「日本とアフリカの天然資源」。ストックホルム研究連絡センターからは吉原副センター長が参加した。

冒頭、主催者のAnnette Skovsted Hansenオーフス大学准教授から開会挨拶があり、続いて吉原副センター長からJSPSの各事業、ストックホルム研究連絡センターの活動について紹介があった。

開会挨拶に続き、出町一恵東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター講師、船田クラーセンさやか明治学院大学国際平和研究所研究員、ほか5名のデンマーク人研究者から講演があり、参加者からは多くの質問が寄せられた。また、翌日にはワークショップも開催され、参加者同士交流を深めた。

(P.19に出町講師による報告を掲載)



後列左から3番目: Skovsted Hansen准教授
前列左端: 出町講師 右から2番目: 船田研究員

廣木 重之 新在スウェーデン日本国大使の着任

2018年10月16日、前在南アフリカ日本国大使の廣木重之氏が、新在スウェーデン日本国大使として着任した。前大使の山崎氏は、10月13日付で、在シンガポール日本国大使として着任した。

10月22日には、ストックホルム研究連絡センターから津本センター長、吉原副センター長が廣木大使を表敬訪問し、挨拶を交わした後、今後の連携について確認した。



廣木大使

【出典】在スウェーデン日本国大使館

https://www.se.emb-japan.go.jp/itpr_ja/ambassador.html

2018年ノーベル賞受賞者の発表

医学・生理学賞

・James P. Allison (アメリカ) ・本庶 佑 (日本)
授賞理由:「負の免疫制御を阻害することによるがん治療法の発見」

物理学賞

・Arthur Ashkin (アメリカ) ・Gérard Mourou (フランス) ・Donna Strickland (カナダ)
授賞理由:「レーザー物理学分野における画期的な発明」

化学賞

・Frances H. Arnold (アメリカ) ・George P. Smith (アメリカ) ・Sir Gregory P. Winter (イギリス)
授賞理由:「酵素の指向性進化法」(Arnold氏)
「ペプチド及び抗体のファージディスプレイ」(Smith氏及びWinter氏)

平和賞

・Denis Mukwege (コンゴ民主共和国) ・Nadia Murad (イラク)
授賞理由:「戦争や武力紛争下における武器としての性暴力根絶への努力」

経済学賞

・William D. Nordhaus (アメリカ) ・Paul M. Romer (アメリカ)
授賞理由:「気候変動の長期マクロ経済分析への統合」(Nordhaus 氏)
「技術革新の長期マクロ経済分析への統合」(Romer氏)

Alfred Nobel の命日である12月10日に、平和賞を除いた各賞はストックホルム・コンサートホールにおいて、平和賞はオスロ市庁舎(ノルウェー)において、それぞれ授賞式が開催される。授賞式の前後はノーベル・ウィークと呼ばれ、各受賞者によるノーベル・レクチャーや晩餐会等のイベントが開催される。
詳細については次号で報告予定。

日本人受賞者略歴



本庶 佑
京都大学高等研究院副院長・特別教授
(ノーベル医学・生理学賞)

1973年米国国立衛生研究所客員研究員、1974年東京大学医学部助手。大阪大学医学部教授、京都大学医学部教授等を経て、2017年京都大学高等研究院特別教授。2004年から2006年にはJSPS学術システム研究センター所長、2006年から2012年には内閣府総合科学技術会議議員も歴任。日本学術会議第二部会員及び日本学士院会員。

恩賜賞・日本学士院賞、ロベルト・コッホ賞、京都賞、慶應医学賞など多数受賞。文化勲章、文化功労者。

写真提供: 京都大学高等研究院

スウェーデン同窓会セミナー“Environmental impact on reproduction and fertility”の開催

山梨大学発生工学研究センター長 若山 照彦

2018年8月22日から23日にかけて、スウェーデンのリンショーピン大学においてJSPSスウェーデン同窓会主催によるセミナー「Environmental impact on reproduction and fertility」が開催された。このセミナーはすべて専門的な発表だったためか、関係者以外の参加者は多くは無かった。しかし環境と生殖を結びつける身近で重要なセミナーだった。

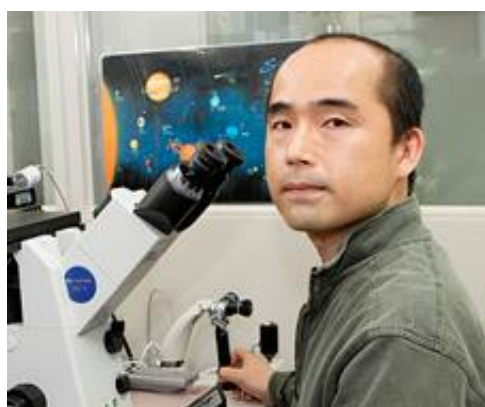
私は本セミナー主催者の Manuel Álvarez-Rodriguez 博士を昨年2月から6月までの約半年間、私の研究室で受け入れ、クローン動物や体外受精を行うために必要なマイクロマニピュレーターの技術指導をしたことから、同博士によって本セミナーに招待された。リンショーピン大学には、生殖分野の中でも主に環境による影響を研究している研究者が多く、Rodriguez 博士も野生動物の精子などを研究対象としていた。環境要因が精子に悪影響を及ぼすと、大抵の場合運動性が下がってしまう。その結果、それらの精子は受精することができなくなり、それ以上の研究、すなわち精子DNA及び胎児への影響を調べることができなくなる。Rodriguez 博士は、運動性を無くした精子からでも産仔を作る技術を習得すれば胎児への影響を調べることができると考え、JSPSのフェローシップ制度により、マイクロマニピュレーターを得意とする私の研究室へやってきた。

マイクロマニピュレーターは手の動きをマイクロの動きへ変換する道具である。この装置を使いこなすことができれば、目では見ることでできない数十マイクロメートルの卵子や精子を自由自在に扱うことができるようになる。死んだ精子を卵子の中に注入して子供を作ることでも可能である。しかしマイクロ単位の精密な動きが要求されるため、手先の器用さと、この技術を覚えたいという強いモチベーションが無ければ習得できない。実際、私の研究室に配属される学生は土日も休まず練習して、半年程度かかってようやく習得する。Rodriguez 博士はわずか半年足らずの滞在予定だったので、果たしてこの技術を覚えることができるだろうかと最初は不安だった。ところが、彼は日本のどの学生よりも熱心に練習を行い、わずか3カ月で基本的な技術をものにしてしまった。私が今まで教えてきた研究者や学生の中で最も早く技術を習得したのではないだろうか。残念ながら予定していた彼の留学期間は終わりに近づき、私の研究室でオリジナルの実験を開始することはできなかったが、スウェーデンへ帰国後、リンショーピン大学でこの技術のセットアップが順調に行われていることを今回の訪問で確認できた。

Rodriguez 博士への指導で、基本技術など初歩的な部分は大学院や学部学生にも担当してもらった。そこで驚いたのは、学生たちは英語が苦手と言っておきながら何とか会話を成立させて、自分たちのもつ技術を Rodriguez 博士にしっかりと説明していたことである。Rodriguez 博士にしてみたら、コツという日本語でも伝えるのが難しい技術指導を学生たちのつたない英語で行ったためもどかしかったかもしれない。しかし担当の学生たちは、教える内容と手順を前日までに必死で考えていて、普段の授業よりはるかに真剣に英語と技術の勉強をしていた。これほどまで効果のある教育方法は他にないのではないだろうか。

Rodriguez 博士は帰国後、スウェーデンで研究室をセットアップした。わずか半年弱とは言え、自分の教え子が海外で活躍しているのを見るのは嬉しい限りである。また、JSPSのフェローシップ制度により日本で学んだ研究者が海外で活躍することは、共同研究が可能な研究室が海外にできることでもあり、今後の研究を大いに発展させるだろう。

末筆ながら Rodriguez 博士の留学サポート及び本セミナーの開催をサポートしてくださった JSPS スtockホルム研究連絡センターの皆様にお礼を申し上げると同時に、今後もこのような大変有用なサポートを継続していただけるよう、お願いする次第である。



若山センター長

【写真出典】
理化学研究所
<http://www.riken.jp/pr/topics/2010/20100929/>

第5回RIKEN-KI/SciLifeLab合同シンポジウムの開催

理化学研究所プログラムディレクター・チームリーダー 渡辺 恭良

2018年9月20日、21日の2日間、カロリンスカ研究所 (KI) のSciLifeLabにおいて、表題のシンポジウムが開催され、126名の参加者を得て、活発な討論が行われた。今回のテーマは、「Artificial Intelligence Meets Life Sciences」で、遺伝子とその発現、生化学・機能、健康・医療、顕微鏡画像、医用画像、細胞集団・動態画像など、多くのライフサイエンス領域のビッグデータ解析に関する人工知能を用いた斬新な研究成果が報告された。

本シンポジウムは、理研とKI、二機関の包括的協力協定に基づき、KIの協力協定によって設立されたSciLifelab (スウェーデン政府の後援を受け2010年にKI、ストックホルム大学、ウプサラ大学、王立工科大学の協力協定によって設立された。分子生物学分野におけるナショナルセンターとして特に医療・環境分野に注力している。150以上の研究グループが所属している。)とともに毎年開催しているものである。ライフサイエンス・医科学・情報科学の三分野において研究成果交換の機会を設け、共通して関心のある研究テーマや、独自の実験手法や技術の補完的な活用の可能性を探ることで、三機関の共同研究や人的交流をさらに発展させることを目的としており、KIのSciLifeLabと、理研横浜及び神戸キャンパスにおいて毎年交互に開催している。世界的に著名な研究機関であるKIを開催地の一つとすることにより、直接的な共同研究の推進以外にも、KIに在籍している優秀な学生・研究者に理研の若手研究者育成制度や理研の研究活動を紹介し、双方により優秀な人材確保をするための活動を意識している。スウェーデンでの開催に際しては、毎回、JSPSストックホルム研究連絡センターに協賛、御支援をいただき、また、JSPSの活動についても、広くスウェーデンの研究者・大学院生に伝えていただいている。

これまでのシンポジウムのテーマは、「分子イメージングとゲノミクス」(2014年スウェーデン)、「構造生物学と創薬への応用」(2015年理研横浜)、「ライフサイエンス技術の最先端 -健康と疾患の解説」(2016年スウェーデン)、「健康・疾患・老化に関するライフサイエンスの最前線」(2017年理研神戸)であったが、5回目の開催となる今回は、上記の分野に現在飛躍的に発展しつつある人工知能(AI)の分野を加え、新たなテーマとしてAIとライフサイエンス分野との融合に焦点を当てる2日間とした。1日目は公開シンポジウムを行い、三機関から関連分野の成果発表と新たな分野からの研究内容を広く紹介する機会とした。2日目は1日目の研究紹介の内容に加え、より詳細な

研究テーマに絞ることにより、実現可能な共同研究に向けてのディスカッションやそれを具体的なプランに落とし込むためのミーティングを中心に、新たな共同研究の可能性を探った。そのため日本からの講演者には、共同研究に特に意欲的な理研内の研究者を選出した。

開催組織委員会は三機関のDirector/研究者で構成され、Prof. Olli Kallioniemi (SciLifeLab, Director)、Prof. Ole Petter Ottersen (KI, President)、Dr. Piero Carninci (理研生命医科学研究センター(IMS)、副センター長)が代表を務め、Dr. Carsten O. Daub (KI, SciLifeLab)とDr. Erik Arner (理研IMS、チームリーダー)の2人が組織委員会を牽引した。理研からは関連分野からの広い知見を得るために一つのセンターにこだわらず、4センターから9名の講演者を選出した。彼らには研究を主導する立場として、共催機関との積極的な共同研究課題の発掘並びに実現への具体化を期待したが、その成果は2日目のそれぞれの共同研究提案などにも活かされた。

我々のイメージング研究分野では、KIとその病院には、世界に先駆けて、巨大なヒト・動物対象の一气通貫分子イメージング・機能イメージングセンターが構築されつつあり、新しい施設を見学するとともに、これまでの共同研究成果のまとめと、更なる理研との大きな連携を進めることについても協議できた。

最後に、津本忠治センター長をはじめ、JSPSストックホルム研究連絡センターの皆様の御支援に心より感謝する。

(シンポジウムの詳細なプログラムについては、以下を参照)

<https://www.scilifelab.se/events/artificial-intelligence-meets-life-sciences-5th-riken-kiscilifelab-symposium/>



講演する渡辺プログラムディレクター

第5回日本・リトアニア生命科学合同シンポジウムに参加して

JSPS学術顧問、帝京大学学術顧問・特任教授 浅島 誠

2018年9月25日、リトアニアの首都ビリニュスで両国のシンポジウムが開催された。主催はリトアニア研究評議会(RCL)と駐日リトアニア大使館、そしてJSPSストックホルム研究連絡センターである。同センターからは津本忠治センター長や職員の方が参加してくださった。

シンポジウム前日の24日に開催された歓迎レセプションでは、Gediminas Varvuolis駐日リトアニア大使や山崎史郎在リトアニア日本国大使も駆けつけてくださり、両国の学術交流について挨拶を述べられた。両大使ともそれぞれ着任早々で、互いにこの場で初めて顔合わせができたことを大変に喜んでいました。

25日のシンポジウムでは、終日数多くの発表が行われた。プログラムは大変良くできており、両国の発表者が類似の研究テーマごとにペアになるよう工夫されていた。日本側からの発表者は西中村隆一教授(熊本大)、越智光夫学長(広島大)、富田泰輔教授(東京大)、そして私。両国の各先生方の発表は最近の生命科学の最前線の話で、再生科学や脳科学、骨治療やアルツハイマー病の分野まで及び、非常に活発な議論がなされた。すべての発表を終えた後、津本センター長とRazumas議長からそれぞれ挨拶があり、盛会裏にシンポジウムは終了した。とても有意義なシンポジウムであった。

この日本・リトアニア合同シンポジウムは2014年に始まり、以後基本的に毎年、両国で交互に開催されており、今年で5回目になる。日本では今まで、筑波大学、東京大学、東京理科大学で開催されている。日本で開催された時には、専門の研究者のみならず学生の参加もあった。

このようなシンポジウムがきっかけとなり、当初両国による研究プロジェクトのテーマは3つぐらいであったが、今では約15のテーマに広がっている。その中には、今回発表してくださった富田教授のように、リトアニア側の研究者と共同研究をしている人もいます。分野も自然科学・医学系のみならず、人文・社会科学系にまで広がっている。リトアニアは生命科学分野における研究が非常に盛んで、海外から多くの企業が研究に参加したり、国際会議を開催したりしている。医学情報などのハイテクノロジーと農学関係も強い。例えば、今回越智学長が発表した膝軟骨の治療の成果は大きく、再生医療の実用化を示しているものとして高い関心が寄せられた。また、両国間の人的交流もかなり行われており、リトアニアから若い腎臓の研究者が熊本大学の西中村教授の研究室に来られるなど、活性化している。

会場となったRCLの建物は世界文化遺産の旧市街地にあり、とても美しい落ち着いた街並みにある。この建物の中は、昨年私自身がリトアニア科学アカデミーの外国人会員として選出され、記念講演をした思い出深い場所でもある。今年のリトアニアは異常気象で、開催日の2日前は夏の暑さであったにもかかわらず当日は晩秋を思わせる肌寒い気温となり、参加者一同びっくりにしていた。また、24日には、ビリニュスにローマ法王が来られ大変話題になっていた。

バルト三国の一つでもあるリトアニアはエストニア、ラトビアとともにEUに属しているが、それぞれ歴史的な変遷もあり、文化もかなり異なる。リトアニアの人々は杉原千畝さんの影響もあり、大変親日家で、勤勉な印象を持っている。



講演する浅島学術顧問



会場の様子

フィンランド同窓会セミナーに参加して

フィンランド技術研究センター客員教授、東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

五十嵐 圭日子

2018年10月5日、ヘルシンキにあるフィンランド・アカデミーにおいて、「Science for Better Life」と題し、JSPSフィンランド同窓会セミナーが開催された。著者自身は「Enzymes for biomass utilization: How do difficult biotechnologies contribute to Bioeconomy?」をテーマに、自身が取り組む研究内容について講演を行った。

近年、気候変動によると思われる異常気象が日本でも頻発している。数十年に一度という規模の豪雨がすでに二年連続で発生しているし、大型の台風による被害も毎年のように起きている。そのような中で、生物圏に負荷をかけない経済活動である「バイオエコノミー」が注目を集めている。バイオエコノミーはヨーロッパ議会において「再生可能な生物資源の生産と、これらの資源や廃棄物の流れを、食品、飼料、バイオベース製品、バイオエネルギーなどの付加価値（の高い）製品に変えることであり、その分野と産業は、幅広い科学、産業化技術、地元の知識と暗黙の知識を活用することで、強力なイノベーションの可能性を秘めている」と定義されているが、その根本にある考え方は「地球に対するフェアトレード」であると説明すると分かりやすいであろう。フェアトレードとは、発展途上国で作られた作物や製品を、適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上を支える仕組みで、日本だけでなく世界中でフェアトレードをうたったチョコレートやコーヒーなどを見かけるようになった。この考え方を地球に当てはめると、例えば石油や石炭などはそもそも何億年もの生態系の活動でできた有機物であり、その生産者は地球そのものと言える。しかしながら、人類はそれらを生産者である地球に対してなんの対価も払わずに搾取し、その恩恵によってエネルギーやマテリアルの生産を行っている。しかもその利用の仕方はゴミや二酸化炭素に向かって一直線であり、地球上の物質循環の中に乗ってこないばかりか、生態系を汚し続けている。すなわち生産者から搾取しているだけでなく、生産者に対して多大な負荷をかけているというのが現状と言える。このような人間の生き方を改善させて、地球に対するフェアトレードを実現させようという考え方がバイオエコノミーなのである。

著者自身が取り組んでいるのはバイオマスの利用であるが、バイオマスを原料にして身近なものを作ったり燃料を生産したりしても、実際にはこれまで利用してきた製品と性能は変わらない、もしくはむしろ悪いものに対して、より高いお金を払うということになる。

そのため、多くの日本企業だけでなく自治体やそこに所属する市民まで含めても誰も得をしない仕組みのようにも感じられる。しかしながら、もっと長いスパンでものを見て、本当に今の「安くて丈夫なものが良い」という経済至上主義は今後も立ちゆくのかと考えると、それらが廃棄されたり燃やされたりした時に地球にかかる負荷のせいで、私たちの生活そのものが脅かされるなら、実は「経済性」という観点からもバイオエコノミーを推進した方が良いということにならないだろうか。昨年、地球温暖化という旗印だけでなく、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定、マイクロプラスチック問題など、途切れることなくキーワードが挙がってくる時代になっている。これは地球が悲鳴を上げているからであり、その「表現形」として気候変動や豪雨などが発生しているのなら、人間が地球上に住み続けるためには地球のルールを守ることが何よりも重要だと言える。

今年度から、東京大学農学部で「100年後の地球のために活動ができる人材」を育成するための「One Earth Guardians（地球医）育成プログラム」というものを立ち上げた。文字通りこれからの社会を背負っていく若者に、「地球を守る」という視点でものを見て欲しいという意味を込めているのであるが、そのような活動が世界中に広がってくれればと思っている。

本セミナーには、JSPSフィンランド同窓会からの参加者に加えて、現在ヘルシンキ大学に留学中の学生さん達も数多く参加してくれた。講演の後で開催された懇親会で、地球について考えながら生きるとはどういうことなのか、北欧的な発想で仕事をするというのはどうということなのか等、普段あまりできないような突っ込んだディスカッションができ、非常に有意義な機会となった。彼ら彼女らがこれからの学生生活や社会で夢を持って生きていくための一助になれば幸いである。



講演する五十嵐客員教授

デンマーク同窓会セミナー “Natural Resources Bringing Japan and Africa Closer” を終えて

東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター講師 出町 一恵

2018年10月11日にデンマークのオーフス大学で行われたJSPSデンマーク同窓会セミナー“Natural Resources Bringing Japan and Africa Closer”に講師として参加した。本セミナーは、デンマーク同窓会の会員であり、日本研究に加え近年はガーナでの調査も行っているDr. Annette Skovsted Hansenオーフス大学准教授によって企画されたものである。Dr. Hansenとの交流は筆者が共同研究を行っているガーナ人研究者を通じて生まれたものであり、セミナーでは日本とアフリカの結びつきを天然資源をキーワードとして考えるというテーマで6人の研究者が講演を行った。

「天然資源」(natural resource)というのは多くの物事を指す言葉であるが、アフリカ研究の文脈では鉱物資源や農産品といった一次産品(commodity)、あるいは非貿易財である土地、森林などを表すことがある。今回のセミナーではエネルギー資源に関連する問題に焦点を当てた研究と、土地と一次産品に焦点を当てた研究に大きく分けられた。研究対象地域が重なる一方で、参加者の専門分野は社会科学分野から歴史研究まで多様であり、経済、政治、そして日本、アフリカと南米の歴史的つながりを縦軸・横軸とし、聴衆の学生も含めて活発な議論や意見交換が行われた。筆者自身は“New African Debt and Natural Resource”というタイトルで、サハラ以南アフリカ諸国の近年の対外債務の増加を天然資源輸出依存という観点から論じた。

サハラ以南のアフリカ諸国は80年代から90年代にかけて累積債務問題を抱え経済停滞に苦しんだが、国際的な債務免除スキームの完了を経て、2000年代半ばには多くの国で債務が大幅に削減された。債務問題の解決と同時期の世界的な低金利を受け、アフリカ諸国への投資の流入、二国間及び多国間融資の増加、また、アフリカ各国政府による外債(Eurobond)の発行が相次いで見られるようになった。

筆者の講演では2000年代後半以降の新しい債務がアフリカ諸国の経済にどのような影響を与えているのか、債務問題は本当に過去のものなのか、という分析と議論が焦点となった。原油や天然ガスなどの天然資源輸出に依存する経済の課題として、マクロ経済の安定化が挙げられる。景気が好調の時に借入を行い政府支出が増大する一方で停滞期には債務の返済が困難になり政府支出も減少するといったような経済の従順慣性(pro-cyclicality)は資源依存国に顕著に見られ、国際資源価格の変動と相まって、経済の不安定化、長期経済成長率の低下につながると指摘されている。

講演では、現在のアフリカ資源国は非資源国と比べてより多くの借入を行っているわけではなく、従順慣性を債務が増幅させているという懸念は今のところない一方で、投資が非資源国と比べて少ないこと、また非資源国も含めアフリカ諸国では対外債務は消費を後押ししてはいるものの投資を促進しているとは言えないこと、そのため対外債務の増加は依然としてリスクを抱えていることなどを指摘した。参加者からはアフリカの債務と世界経済の関連性についての議論から、南米諸国における債務危機の経験に基づくコメントなどがあつた。また、すでに2016年に債務不履行に陥っているモザンビークの政治と経済に関する議論もあり、マクロ経済分析という枠組みを超えた興味深い議論となった。

他の講師からは、日本の対南米援助と対アフリカ援助についての研究、チャドのパイプラインをめぐる独裁政権、多国籍企業及び米国との関係についての研究、ガーナの石油開発と企業の社会貢献活動(CSR)に関する研究、そしてアフリカ、日本とデンマークの歴史的繋がりをガーナの工業港を中心に論じた研究が発表され、セミナー後の懇談の場でも議論は尽きなかった。

今回のセミナーは萌芽的なものであり、このような機会がJSPSデンマーク同窓会の支援によって実現したこと感謝したい。今後も将来的な共同研究への発展可能性を探りながら研究交流を継続する予定である。次は日本で、あるいはアフリカで、もしくは南米で、さらに議論を深めたい。



右：参加者と議論する出町講師

関係機関への訪問

リトアニア研究評議会(RCL)訪問(9月26日)

リトアニア研究評議会(RCL)を訪問し、Valdemaras Razumas議長、Ričardas Rotomskis副議長・自然科学及び工業科学委員長、Živilė Ruželė国際事業部門主任と面会した。前日の第5回日本・リトアニア生命科学合同シンポジウムの開催について謝意を伝えた後、JSPSの国際事業によるリトアニアと日本の交流状況について情報提供を行った。

Razumas議長からはRCLの概要説明を受けた。また、Rotomskis副議長からは両国間の更なる交流の推進について提案があった。両者での意見交換の後、連携強化のため、今後も随時情報交換を行っていくことを確認した。

また面会終了後には、Razumas議長の案内で、同じ建物内にあるリトアニア科学アカデミーを訪問し、Jūras Banys会長と挨拶を交わした。

(RCLについては、P.25からの学術助成機関紹介に詳細を掲載)



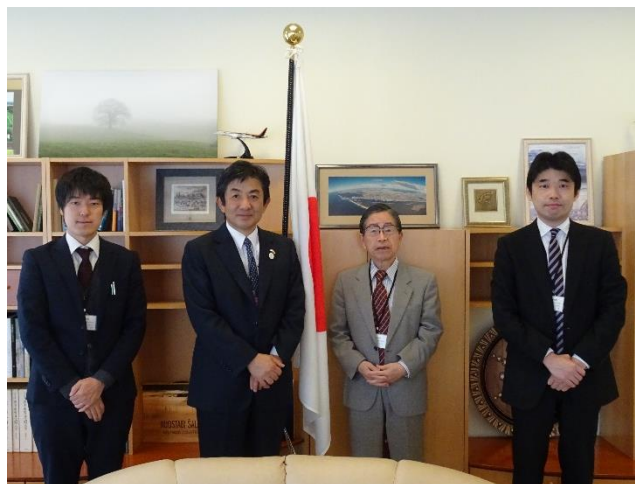
右から: Živilė 主任、Razumas 議長、Rotomskis 副議長

右奥: Banys 会長

在リトアニア日本国大使館訪問(9月26日)

在リトアニア日本国大使館を訪問し、山崎大使と面会した。前日に開催されたシンポジウムへの大使の出席について謝意を伝えた後、二国間交流事業を中心に、JSPSの国際事業によるリトアニアと日本の交流状況について情報提供を行った。

大使からはリトアニアの大学再編やリトアニアにおける日本人の在留状況に関する情報提供をいただいた。また、両国間の交流推進のため、今後も随時情報交換を行っていくことを確認した。



左から2番目: 山崎大使

来 会

橋本 和也 JSPS本部国際事業部研究協力第二課長の来会(8月31日)

橋本JSPS本部国際事業部研究協力第二課長及び築同人物交流課国際協力員が来会した。両名は、8月29日開催の日瑞学術助成機関プレサミット及び8月30日開催の第7回日・スウェーデン科学技術協力合同委員会への出席の一環で当センターを訪問した。

日本と北欧諸国及びバルト諸国との学術交流や本会国際事業の状況などについて情報交換を行った。

前列右端:橋本課長
前列左から2番目:築国際協力員



佐藤 隆彦 横浜市立大学係長の来会(9月6日)

佐藤隆彦横浜市立大学グローバル推進室国際交流(派遣)担当係長が来会した。佐藤係長は、スウェーデンの大学訪問の一環で当センターを訪問した。

当センターから、北欧・欧州地域における大学等の国際交流状況、及びスウェーデン、フィンランド、デンマーク等の諸大学に関する情報を提供した後、スウェーデンの大学との交流拡大の方策や大学のグローバル化について意見交換を行った。

中央:佐藤係長

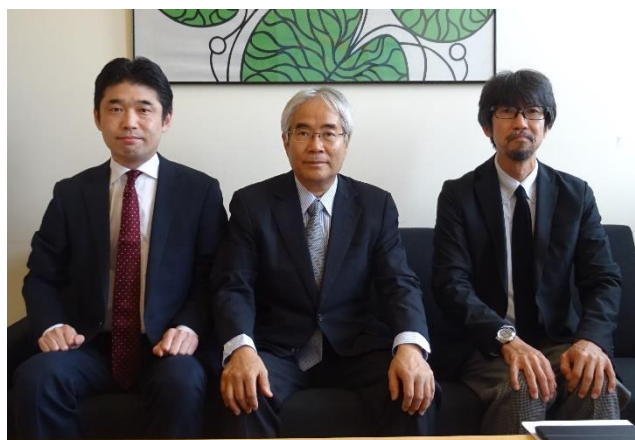


金口 恭久 神田外国語大学副学長、松下 和久 同学事部長の来会(9月12日)

金口恭久神田外国語大学副学長及び松下和久同学事部長が来会した。金口副学長は2003年から2005年まで、ロンドン研究連絡センター長を務められた。

両名は、同大学とスウェーデンの大学との交流拡大を主な目的とした諸大学訪問の一環で当センターを訪問した。当センターからは、スウェーデンのいくつかの大学における日本との交流状況の情報を提供したほか、大学の国際化について意見交換を行った。

中央:金口副学長
右:松下部長



上田 泰己 東京大学教授の来会(9月14日)

上田泰己東京大学大学院医学系研究科教授・理化学研究所生命機能科学研究センターチームリーダーが来会した。上田教授はストックホルムとウプサラでの講演のためスウェーデンを訪れ、その一環で当センターを訪問した。

同教授からは、現在の御自身の研究について情報共有をいただいた。当センターからは、JSPSの国際事業及び今後予定しているイベントの情報を提供した。また、今後の連携についても確認した。

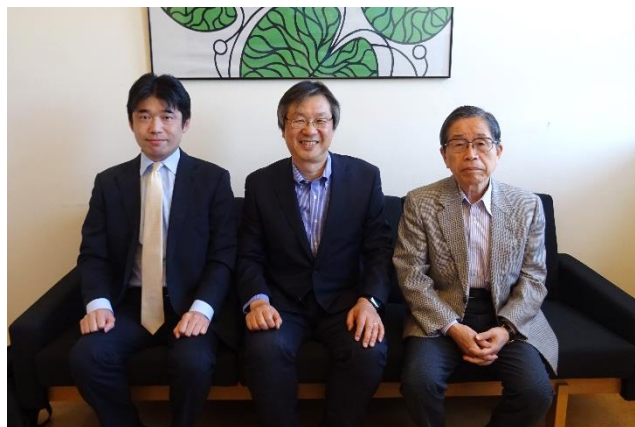
中央: 上田教授



天谷 雅行 慶應義塾大学医学部長の来会(9月19日)

天谷雅行慶應義塾大学医学部長が来会した。同学部長は、カロリンスカ大学病院で行われるネームドレクチャーのためスウェーデンを訪れ、その一環で当センターを訪問した。医学分野における日本とスウェーデンの連携について意見交換を行った。

中央: 天谷学部長



増子 則義 JSPS本部副理事の来会(9月21日)

増子JSPS本部副理事・国際統括本部長・国際事業部長、及び吉中同人物交流課国際協力員が来会した。両名は、当センターが9月20日及び21日に開催したIVA-JSPSセミナーへの出席等のためにスウェーデンを訪れ、その一環で当センターを訪問した。当センターからは活動状況を共有し、また本部との連携や今後の課題について意見交換を行った。

前列左から2番目: 増子副理事
前列左から3番目: 吉中国際協力員



Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

イノベーション・システム開発庁(VINNOVA)

研究開発を通じたイノベーション創出を目的として設立された、産業・技術革新省所管の行政機関。技術革新につながる可能性のある挑戦的な取組を対象に資金提供を行っている。スウェーデン戦略研究財団(SSF)に次いで、スウェーデンで2番目の規模を誇る。

1. 組織概要

○長官: Darja Isaksson(2018年8月就任、任期6年)

○理事会: Anna Nilsson-Ehle理事長ほか10名で構成

○概要: 職員数約200名。ストックホルム(スウェーデン)、ブリュッセル(ベルギー)、シリコンバレー(米国)に事務所を有し、資金助成に係る公募、審査から評価までを担う。官民、分野を問わず助成の対象としており、国際連携にも取り組む。喫緊の課題として、循環型経済、産業資源、スマート社会、健康、輸送の5つを設定し、対応するプロジェクトを立ち上げ、資金助成の元に協力機関を募集し、解決策の創出に力を入れている。また、イノベーション創出を目的としたセミナーやワークショップも開催。

○年間助成額: 約30億SEK(*約400億円)

○組織図(2018年9月1日現在):



2. 助成プログラムの概略:

2015年～2017年の助成は下表の通り。採択率、助成総額とも年々増加している。

年	申請件数	新規採択件数	採択率(%)	助成総額(SEK)
2015	4,903	1,475	30	25億9,983万
2016	4,087	1,432	35	29億 559万
2017	4,614	1,670	36	31億2,084万

主な助成プログラムの概略は以下の通り。

○自動車の戦略的研究とイノベーション

・概要: 道路輸送における環境負荷の低減、交通事故負傷者と死者数の削減、国際競争力の強化を目標とする、国と自動車産業の連携プログラム。特に気候変動、環境、安全に重点を置いている。

・助成総額: 3億3,948万SEK(*約43億円)

○挑戦的イノベーション-成長機会としての社会的課題

・概要: 持続可能な開発目標(SDGs)に掲げた目標を達成することを目的とした助成プログラム。今日の社会が直面している世界的な課題に対処するための解決策を幅広く求めている。

・助成総額: 2億3,400万SEK(*約30億円)

Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

3. 国際連携

①Horizon 2020

- EU最大かつ世界でも有数の研究及びイノベーションへの支援プログラム。予算の総額は約800億EUR（*約10兆円）。「研究の卓越性」、「産業的な先駆性」、「社会的な挑戦性」を3つの柱としている。またこのほか、「研究者のネットワーキング」、「社会と科学の融合」、「技術革新の創出（欧州イノベーション技術機構（EIT）」、「原子力研究（Euratom）」、「EUの意思決定に係る科学的かつ技術的支援（共同研究センター（JRC）」の5つの外部プログラムがある。VINNOVAは、各分野の関係機関を通して、研究者による申請の支援を行っている。

②EUREKA

- 世界市場における欧州の競争力強化、そして参加国企業及び研究者ネットワークの創出を目的とした助成プログラム。新商品開発や産業技術研究を助成の対象としている。欧州の40カ国に加え、欧州以外からカナダ、チリ、南アフリカ、韓国の4カ国が準参加国としてプログラムに参加。VINNOVAは、スウェーデンの担当機関。

③COST (European Cooperation in Science and Technology)

- 国際的なネットワーキングを通じて、研究資源の効率的な利用を目指す助成プログラム。基礎研究から応用研究まで全研究分野が助成の対象となるが、特に新分野における若手研究者の研究交流の促進に焦点を当てている。EU諸国に加え、スイス、ノルウェー、トルコなどEU以外の国もプログラムに参加。VINNOVAは、スウェーデンの担当機関。

④欧州パートナーシッププログラム

- 欧州の複数国で構成する、資金提供を行うための研究プログラムに参加している。多くのプログラムへの参加を通して、欧州内における研究課題の設定や資金提供プログラムの構築への発言力を高めている。

⑤二国間連携

- 共同研究資金の提供、研究者交流などを通じて、スウェーデンと相手国との連携機会の促進に取り組んでいる。相手国はフィンランド、ドイツのほか、中国、インド、日本などのアジア諸国も含まれる。

4. 日本との関わり

- 2018年8月には、ストックホルムで開催されたPre-Summitに、スウェーデン側の助成機関の1つとして参加。
- 2018年10月には、日本・京都で開催されたSweden-Japan University and Research Leadership Summitに、スウェーデン側の助成機関の1つとして参加。
- 日本学術振興会とは、外国人研究者招へい事業の外国人特別研究員（一般）制度におけるスウェーデンの推薦機関の1つとして当センターと連携し、申請書類の審査、本部への推薦を担っている。



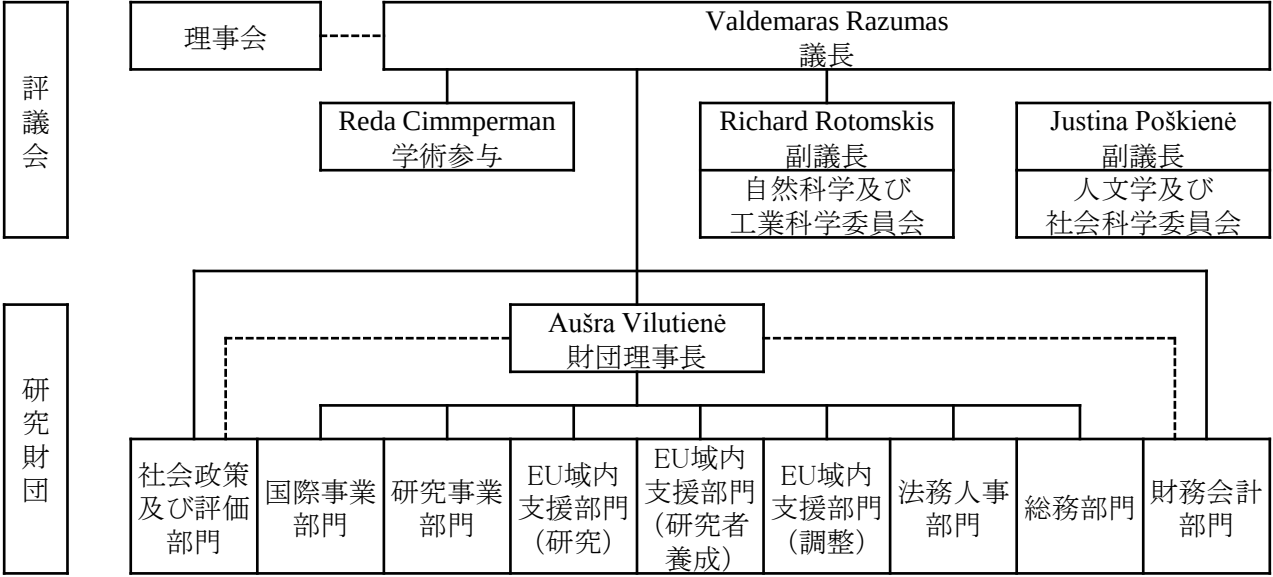
Darja Isaksson 長官

【出典】VINNOVA <https://www.vinnova.se/>
写真: Joel Nilsson

リトアニア研究評議会(RCL: Research Council of Lithuania)

国家レベルで科学開発に関する諸課題に取り組む専門機関として1991年に設立。リトアニア政府及び議会の諮問機関であり、競争的資金の配分機関としての役割も担っている。

1. 組織概要
- 議長: Valdemaras Razumas (2018年6月就任、任期は5年)
 - 理事会: Giedrius Viliūnas教育・科学担当副大臣 ほかに7名で構成
 - 概要: 職員数約110名。ビリニュス(リトアニア)のほか、ブリュッセル(ベルギー)にも連絡事務所を有する。
研究及び研究者養成に係るリトアニア政府及び議会への助言、競争的資金の配分に係る研究計画の公募、審査及び評価、リトアニアにおける最重要科学開発計画の管理、国際舞台におけるリトアニア科学界の代表など、幅広い役割を担う。研究の方向性について、特に戦略性、潜在性、革新性、ポートフォリオ、オープンアクセスに重点を置く。
 - 年間助成額: 約1,544万EUR (*約20億円)
 - 組織図(2018年9月1日現在):



※実線は直接的な指示体系、破線は活動の補助体系を示す。

2. 助成プログラムの概略:

申請件数	新規採択件数	採択率(%)	助成総額(EUR)
2,730	1,145	42	1,544万

2017年の助成は右の通り。

主な助成プログラムの概略は以下の通り。

- 健康的な老化
 - ・概要: リトアニア社会における健康・高齢化に関する生物医学及び社会医学的な諸課題を、科学技術の発展、基礎研究並びに応用研究を通して分析し、解決することを目的とする助成プログラム。
 - ・助成総額: 169万EUR (*約2億2,000万円)
- 未来の技術への接続
 - ・概要: 欧州宇宙機関(ESA)の科学技術開発プログラムへのリトアニアの参画に必要な基礎的・応用的研究を発展させること。このほか、将来の科学技術の発展の基礎となり、イノベーションを促進し、同国の競争力と安全保障を高める、研究に有効な国際的な状況・条件をつくりあげることが目的とする助成プログラム。
 - ・助成総額: 147万EUR (*約2億円)

Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

3. 国際連携

①Science Europe

- 欧州の研究助成機関(RFO)及び研究実施機関(RPO)で構成された組織体。本部はブリュッセル。27カ国、43の会員組織で構成され、組織全体の研究予算は年間約180億EUR(*約2兆3,000億円)に上る。加盟組織共通の利益を創出し、加盟組織による研究強化の取組を支援することで、組織間の直接的な交流を通じた欧州研究圏(ERA)構築の促進を目的としている。RCLは、この協会にリトアニアを代表して参加している。

②EURAXESS

- 40カ国、500以上のサービスセンターを持ち、研究者に情報と支援サービスを提供する、欧州全域に広がるネットワーク。研究者交流の促進とキャリア開発を支援する。このほか、欧州と世界の科学的協力を強化している。現在リトアニアに5つあるサービスセンターの取りまとめを行っている。

③Humanities in the European Research Area (HERA)

- 助成、交流、提言を通じた欧州の人文科学研究の支援と促進を目的とする、25カ国、26の研究助成機関ネットワーク。RCLは、リトアニアにおける本ネットワークによる公募、助成等の担当機関を担う。

④Joint Programming

- 非常に深刻で主要な社会的課題に取り組む際に、各国が個別に研究計画を実施し、断片化や非効率を招いている状況を改善することを目指す取組。このような課題に取り組むための共通の見通し及び戦略的研究課題(SRA)について、加盟国が自発的かつ共同のアプローチで合意する、構造化された戦略的プロセスを包含する。RCLでの決定後、リトアニアは2つの構想、「文化遺産と地球変動」及び「健康的かつ生産的な海洋」に参加している。

4. 日本との関わり

- 2018年9月には、ビリニュスにおいて、RCL、駐日リトアニア大使館及び当センターの共催で第5回日本・リトアニア生命科学共同シンポジウムを開催。同シンポジウムは2014年に筑波、2015年に東京、2016年にビリニュス、2017年に東京において、いずれもRCL、駐日リトアニア大使館及び日本学術振興会の共催で開催されている。
- 日本学術振興会とは、2016年9月に締結した学術交流の促進に向けた覚書に基づき、二国間交流事業におけるリトアニアの対応機関として、両国の研究者の交流支援を行っている。

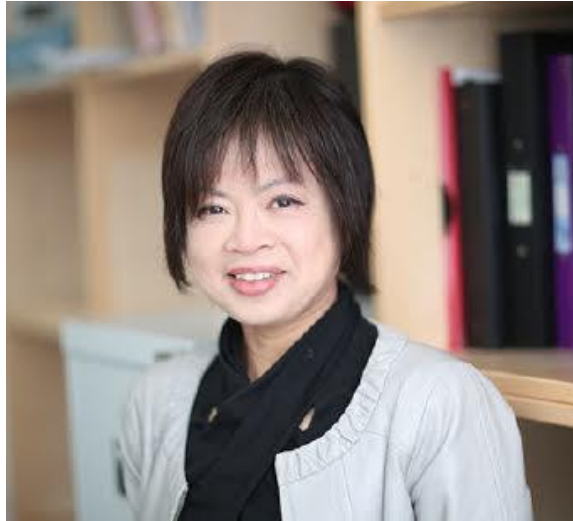


Valdemaras Razumas議長

【出典】Research Council of Lithuania <https://www.lmt.lt/en/>

今回は、2014年からデンマークのコペンハーゲン大学の心理学部で准教授として活躍されている村上享子さんを紹介する。

村上 享子（むらかみ きょうこ）



略歴:

1983年3月	神戸女学院大学 文学部英文学科 卒業
1990年5月	ノースカロライナ州立大学(アメリカ) スピーチコミュニケーション学部 卒業
1995年5月	ノースカロライナ州立大学(アメリカ) 教育学部 修士課程修了
2001年12月	ラフバラ大学(イギリス) 人間科学部 博士課程修了、博士号(心理学)取得
2002年6月	ブルネル大学(イギリス) 教育学部 研究講師
2007年5月	ブルネル大学(イギリス) 教育学部 講師
2007年9月	バース大学(イギリス) 教育学部 講師
2014年12月	コペンハーゲン大学(デンマーク) 心理学部 准教授

**Q:現在、デンマークではどんな研究をされていますか？
簡単に教えてください。**

A:博士号を取得した英国時代以降、集団想起研究を続けています。具体的には、言説心理学や文化社会心理学の立場から日英戦争想起、和解、戦地巡礼の心理的現象、戦争や災害の記念行為や記念碑などの物質性について考えています。また、言説研究を対話主義的に考えることで教育現場や心理学実践のコミュニケーションと対話学習の重要性を主張しています。このような研究を通して、認知実験心理学の抱える還元主義を問題化し、理論的二重性（認知と物質）の統合を目指していくことで、一元的に捉えられている認知現象を複雑な現象として文化社会的に多角的に検証しています。



コペンハーゲン大学シティキャンパスの
中庭は桜が満開

Q:現在の研究分野に興味をもったきっかけを教えてください。

A:1998年から、ラフバラ大学の博士課程で集団想起の研究を始めたのがきっかけです。修士時代に、その分野で画期的な研究者たちがいる同大学のディスコース(言説)研究グループでディスコース・レトリックグループの存在を知り、その後言説心理学の発祥地としても知られている同大学で言説心理学を学び、日英戦争捕虜問題、和解について言説的に集団想起の現象を研究しました。

Q:現在の所属機関を選じた理由は何ですか？

A:デンマークを始めフィンランドを含む北欧には、北米、英国などの英語圏の社会文化心理学とは違った独特な社会文化心理学が進んでいます。アメリカでの修士時代から優秀な研究者の文献に触れ、また英国時代には学会や研究会で北欧の研究者との多くの交流があり、すでに個人的に北欧の社会文化心理学の展開に注目していました。たまたま2014年にコペンハーゲン大学心理学部の公募を見て、思い切ってその環境に入り研究をさらに深めたいと思って応募し現在に至っています。



筆者カールスベアビール工場を探訪
いたるところに芸術的建造物



400年もの歴史のある大学
会堂も中世の香り

Q:研究を行う上での一番の課題を教えてください。

A:私の分野での研究というのは新しい問題提起をし、分析しつつ議論構築していくので、それが特に進み始めると、私にはとても楽しいです。学生の研究でも同じですが、研究は自分のやりたいことをするのが一番大事です。実際にそれができるかどうかは別ですが、自分の興味のあることに向き合って、納得いくレベルまで考えられることは特権でもあるので、とても貴重なこととして大切にしたいです。そのためにも自由でオープンな環境作り、すなわち信頼できる研究仲間作り、学内、学外のクリティカルマスを必要とします。

僭越ですが、私の考える研究というのはとても芸術的、創造的なプロセスです。実際に起こっている人の心の問題を理論化し実証することは、単なる「仕事」的な向き合い方ではなかなか困難です。答えの出ていない問題に答えを出すことは、問題に対する情熱とプロセスに取り組む忍耐が必要だと思います。

Q:コペンハーゲン大学の研究環境について、どのような印象をお持ちですか？

A:財政的にはイギリスと比べるととても恵まれていますし、規模も小さいので素早く研究企画がまとまって進んでいくような印象があります。学内組織も家族的なので、デンマーク人の実績のある研究チームはとてもいい環境にいると思います。国際研究者のネットワーク作りにも意欲的です。

Q:最後に、これからデンマークで研究を始めようと考えている研究者にメッセージをお願いします。

A:「北欧」ということで、デンマークにもモダンで進歩的でオープンな研究文化を期待している方もいらっしゃると思います。しかし実際には、「デンマーク文化、デンマーク語」の壁が厚いので、焦らず研究仲間を作っていくことが大切ではないでしょうか。研究環境に関しては、英語でうまく意思疎通ができれば問題はありませんが、デンマーク語が分かる人たちの「あうんの呼吸」にはやはりかかいません。デンマーク人研究者で海外研究経験のある仲間からサポートを得ながら研究を進めていけば、いろいろな誤解やハズレもないと思います。とはいえ基本的に同じ情熱を持つ者同士であれば有意義な研究活動ができることと思います。

スウェーデン:大学入学に関する新ルール導入を決定

2018年7月5日、スウェーデン政府は大学入試に関する新ルールの導入を決定した。新ルールは個人の能力評価に重点を置いており、個人には大学での教育を享受し、修了できるための能力を有していることが求められる。また同政府は、大学入学の方法を拡充するため、学校教育を通じて基礎資格を取得できていない者を対象とした国家適正試験の試行を決定した。

「職業経験を含め、個人の能力は評価され、活用されるべきである。これはデジタル化、変化する労働市場、そして優れた能力へのニーズなどに対応するために必要である」とHelene Hellmark Knutsson高等教育・研究担当大臣は述べた。

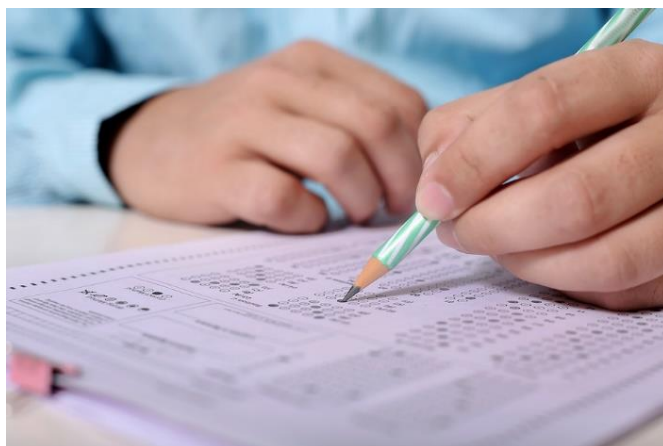
新ルール実施のため、同政府はスウェーデン高等教育評議会(UHR)に以下6つの具体的な任務を与えることを併せて決定した。

大学入学に関する新ルール導入に向けたUHRの任務は以下の通り。

1. UHRは、大学入学に必要とされる基本的な能力に関して詳述するものとする。とりわけ、この記述は国家適正試験の基礎をなすものである。
2. UHRは、大学入学のための基本的な能力を測る新たな国家適正試験を開発し、試行の準備を行うものとする。
3. 教員養成課程において数多くの中途退学者が見られる。UHRは、入学要件を引き上げ、そして、入学時における出願者のモチベーションを測定するため、教員志望者が受験する特別試験の準備を行うものとする。
4. より多くの者が教員養成課程へ進む必要があるが、同時により多くの者がこの教育を修了できるようにする必要がある。UHRは、例えば教員研修など、教員資格取得のためのより高い要件を備えた教育モデルの調査を行うものとする。
5. 大学の求める以上に優秀な出願者がいる場合、様々な種類の資格を選抜基準として利用できる。教育を受ける者は、その教育を修了するための資質を有しているべきである。各高等教育機関が地域で定められた選抜基準を利用するため、UHRは彼らを支援するものとする。また、UHRは、成績や入学試験結果以外の選抜基準を開発するため、高等教育機関の支援を併せて行うものとする。
6. UHRは、いわゆる加重された入学試験結果を用いて、実験的な活動を行うものとする。これは複数の選抜において、入学試験結果の2つの側面(筆記試験及び面接試験)がそれぞれの選抜において異なる方法で加重され得ることを意味する。なお、UHRは、この加重された入学試験結果の導入の可能性についても説明するものとする。

【出典】Regeringskansliet

<https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2018/08/sa-ska-de-nya-antagningsreglerna>



F1Digitals (<https://pixabay.com>)

スウェーデン：政府による宇宙研究機関への投資

スウェーデン唯一のロケット発射施設・研究機関であるEsrangleが今後も国内外の研究開発の戦略的な資源となることを期待し、スウェーデン政府及びスウェーデン宇宙公社(SSC)は、キルナにある同機関の新しい試験施設に8,000万スウェーデンクローネ(*約10億円)を投資している。

現在欧州内では、再利用可能なロケットを開発し試験することはできないが、一方で、小型衛星打ち上げの市場は拡大しており、また、ロケット開発技術への需要も増大している。そのため政府とSSCは、再利用可能な小型及び大型ロケットの打ち上げ技術、環境に配慮したエンジン開発、飛行試験、衛星技術など、需要の高い技術の開発に必要な試験施設に投資している。この施設は、例えば宇宙機器の構成部品などの実証試験にも利用されるべきである。

「小型衛星の打ち上げは成長市場であり、新たな雇用や事業を創出する良い機会となる。現在政府は、リサイクル可能で複数回打ち上げることができるロケットに関する新技術の開発に6,000万スウェーデンクローネ(*約7億円)を投資している」と、Mikael Damberg産業・技術革新担当大臣は述べた。

この投資は、今春発表された政府の宇宙戦略に沿ったもので、政府から拠出した6,000万スウェーデンクローネ(*約7億円)、及びSSCから拠出した2,000万スウェーデンクローネ(*約3億円)で構成されている。なお、施設は2019年夏の運用試験事業の開始を目指している。

成長著しい世界市場において、Esrangleが存在感を示すことを可能にしているキルナの恵まれた地理的条件もあり、スウェーデンの宇宙研究は傑出したものとなっている。今日の欧州における主要な宇宙関連プロジェクトの多くは、Esrangleが唯一無二の存在として貢献し得る分野のものである。

「天気予報、通信、ナビゲーションなどの衛星データを使用する機能には、宇宙研究が不可欠である。また、環境、気候、林業、農業、航行、海洋及び自然災害に関する知識の獲得や行動の予測にも宇宙研究は貢献している。宇宙に投資することで、我々は世界をより詳細に理解することができる」と、Knutsson高等教育・研究担当大臣は述べた。

なお、政府の資金調達にはEUの国家補助に関する規定によって規制されており、この計画はEU委員会による国家予算の承認を条件としている。

【出典】Regeringskansliet

<https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2018/07/regeringen-investerar-i-rymden--esrange-far-testbadd/>



SpaceX-Imagery (<https://pixabay.com>)

ノルウェー: ノルウェー研究評議会が最大規模の社会科学研究的評価を公表

2018年6月19日、ノルウェー研究評議会(RCN)は、国内の社会科学的研究に関する過去最大規模の評価結果を公表した。

評価は主にノルウェーを除く北欧諸国、英国、イタリア、オランダ、オーストリア及びドイツから招へいた48名の審査委員により2年かけて実施され、スウェーデンのウメオ大学政治学科のKatarina Eckerberg教授が議長を務めた。

公表結果は、ノルウェーにある5つの研究機関及び22の研究グループが、1つ以上の科目において世界をリードしていると評価する一方で、ノルウェーの社会科学的研究は内向的であり、国際性を大幅に強化する必要があると結論付けている。

この評価は、地理学、経済学、政治学、社会学、社会人類学及び経済行政研究の6つの研究分野の、42の研究機関(26の学部学科及び16の公的な社会科学的研究機関)、136の研究グループ、3,005名の社会科学的研究者が対象とされた。また、評価書には、Eckerberg議長及び6つの分野別の代表者が執筆した合計約1,500ページにわたる6つの分野別報告書、1つの基幹報告書、そして科学的生産性とその影響に関する統計資料が掲載された。このうち基幹報告書には、大学に向けた17の勧告、RCNに向けた12の勧告、教育研究省に向けた6つの勧告が盛り込まれた。

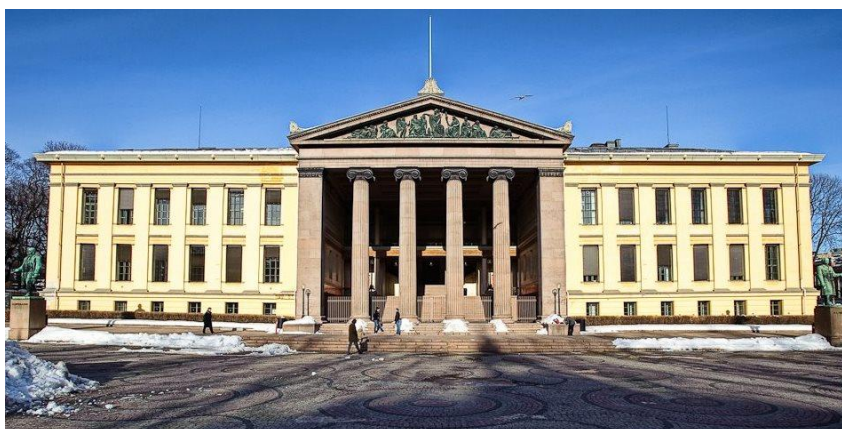
社会学の分野で最高評価を獲得した法学部及び社会学部を有し、経済学、社会学及び社会人類学の3分野で4つの最高評価を獲得したオスロ大学を筆頭に、5つのノルウェーの研究機関が最高評価を獲得した。ベルゲンのノルウェー経済大学(NHH)は経済学及び経済行政研究の2分野で最高評価を獲得。その他、ノルウェー経営大学(BI)は経済行政研究の分野において、オスロ国際平和研究所(PRIO)は政治学の分野において、ベルゲン大学は社会人類学の分野においてそれぞれ最高評価を獲得した。

また、22の研究グループが最高評価を獲得した。内訳は、オスロ大学が7つ、NHHが5つ、BI及びベルゲン大学が3つずつ、PRIO、ノルウェー生命科学大学(NMBU)、国際気候研究センター(CICERO)及びノルウェー国際問題研究所(NUPI)が1つずつ。なお、22の研究グループのすべてがオスロ(及びその近郊)又はベルゲンに位置している。

「我々は国境を越えて研究に取り組む必要がある。ノルウェーの研究テーマは国際的にも非常に関連性が高いため、より広範にわたって注目されるべきである。また、ノルウェーの研究機関は外国人研究者の採用状況を改善すべきである」と、John-Arne Røttingen RCN事務局長は述べている。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180629085944951>



University of Oslo

【出典】University of Oslo <https://www.uio.no/>

Photo: UiO

ノルウェー: 挑戦的人文学研究への資金配分を強化

人文学研究は社会が直面する諸課題の解決に重要な役割を担っていることから、ノルウェー研究評議会(RCN)は、2022年までに人文学分野への資金配分を研究費全体の3%から5%に増やすことを目指している。

この構想は、政府の「ノルウェーの人文学に関する白書(No. 25/2016-2017)」に直接対応するものである。5%という目標値は、今日の研究助成の水準を踏まえると、人文学研究へ配分される研究費が1億7,600万ノルウェークローネ(*約25億円)増加することを意味する。

「人文学研究は、社会が直面している主要な課題に対する取組の一部である必要がある。ジェンダーバランスが研究の質を向上させるように、研究分野間のバランスの改善は挑戦的研究の質の向上につながる。この構想を実現するために、我々は2022年における人文学への資金配分総額の具体的な目標値を設定しており、特に白書で強調された特定の分野においてこの改善が見られるだろう」と、Røttingen RCN事務局長は述べている。

白書は人文学研究が特に必要とされる分野として、以下を挙げている。

・統合、移住及び紛争 ・主要技術の移転 ・気候、環境及び持続可能性

この研究の目的は、RCNにより優先度が高いと設定される研究分野に占める人文学の割合を高めることにある。現在、RCNが行う人文学研究への資金配分の大部分は、個々の研究を対象とした助成制度FRIPROの1つであり、人文学及び社会科学向けのFRIHUMSAM、及び中核的研究拠点を対象とした助成制度SSEなどの公開競争を通じて行われている。研究基盤構築のための助成制度もあるが、課題設定型の助成制度においては、人文学研究は未だ十分に評価されていない。

「人文学研究の拡大が進展すれば、人文学に基礎を持つ研究グループは優先度の高い研究分野に焦点を当てなければならなくなる。我々は広範かつ質の高い助成金申請を求めている、特に人文学の知見を含む学際的な研究計画を支援したい」と同氏は述べている。

【出典】The Research Council of Norway

https://www.forskningsradet.no/en/Newsarticle/Increased_funding_of_challengedresearch/1254036018611/p1177315753918

デンマーク: 8大学が研究に関する情報発信における共通ルール策定の検討を開始

デンマークの8大学(*コペンハーゲン大学、オーフス大学、南デンマーク大学、ロスキレ大学、オールボー大学、デンマーク工科大学、コペンハーゲン商科大学、コペンハーゲンIT大学)は、責任ある研究情報伝達のための共通のルールを年内に提案するためにワーキンググループを立ち上げた。このコードブック、すなわち規定は、デンマークの大学及び高等教育・科学省が2015年に策定した、デンマークにおける研究の健全性のための行動規範に準拠していなければならない。

本ワーキンググループの目的は、グループの任務にも示されている通り、「研究者とメディアや社会との間で研究情報が伝達される際にその信頼性を維持するため、8大学に向けた責任ある研究情報伝達のための共通のルールを策定することである。また、このルールの目的は、デンマークの8大学において、責任ある慣習や情報伝達を支援し維持するための共通の指針や目的となること」である。

この取組の背景について、ワーキンググループ座長でコペンハーゲン大学人文学部情報・認知・通信学科のKlemens Kappel教授は次のように述べた。

「個々の研究者、そして社会に提供している研究成果、いずれについてもこの国の研究には大きな自信を持っている。偽りのニュース、すり替えられた事実、そして爆発的に広がる情報が取り巻く現代においては、我々が行うすべてのことについて信頼性を確実に維持できるようにする必要がある。そのため我々は、良い研究が正しくかつ責任ある形で、研究者から社会へ正確に伝達され続けるための一助とすべく、一連の規定や提言の策定に取り組んでいる。」

なお、ワーキンググループはKappel座長、各大学のメンバー及び事務職員で構成されており、この取組は年内に完了する予定である。

【出典】Danske Universiteter

<https://dkuni.dk/pressemeddelelser/god-forskningskommunikation-af-god-forskning/>

デンマーク：研究教育委員会がBrexitによる教育・研究への影響の分析結果を公表

2018年6月29日、デンマーク科学高等教育庁は、イギリスのEU離脱、すなわちBrexitがデンマークの教育及び研究に与える影響の分析結果を公表した。

同庁の委託を受けてデンマークのシンクタンクであるDEA及びEUROPAが調査を行い、2部構成の報告書として分析結果が公表された。

イギリスの研究機関との今後の協力についてどのような選択肢が考えられるかについて分析している他、Horizon 2020(以下、H2020)、エラスムス・プラス・プログラム、以前のEU枠組みプログラムに焦点を当て、これらのプログラムを通して、デンマーク及びイギリスの研究機関の交流がどれ程拡大したかを明らかにしている。

調査では、研究及び高等教育の専門家39名に対して、Brexitがもつ様々な側面についてのインタビューがそれぞれ45分から60分間行われ、Brexit交渉における有効なモデルが検証された。

イギリスはH2020による資金配分の「実質的な受領者」である。以前のEU枠組みプログラムFP7(2007-2013)では、54億ユーロ(*約7,000億円)を拠出した一方で、86億ユーロ(*1兆1,000億円)を受領したと見積もられている。

FP6(2002-2006)及びFP7と同様にH2020においても、イギリスの研究機関はデンマークの研究機関の主要な協力機関の1つである。H2020では、デンマークに対して行われた資金配分のうち45%が、少なくとも1つのイギリスの研究機関を含む研究計画であった。このイギリスの研究機関が含まれている割合は、研究基盤整備(94%)及び宇宙研究(79%)の計画において特に高く、デンマークの研究機関がH2020において資金提供を受けた579の計画に延べ1,468のイギリスの研究機関が参加している。これに該当するデンマークの主な機関及びその配分額は、デンマーク工科大学(配分額5,500万ユーロ(*約71億円))、コペンハーゲン大学(配分額3,730万ユーロ(*約48億円))、オーフス大学(配分額3,310万ユーロ(*約43億円))である。

「2014年には、イギリスの高等教育機関に3,000人以上のデンマーク人学生がおり、また多数のデンマーク人研究者が同国の研究機関と協力し、同国の研究機関に雇用されているため、渡英に関する規則の小規模な変更でさえ、デンマーク人学生、教員及び研究者にとって問題となるだろう。イギリス及びベルギーの両国では、研究及び高等教育分野での協力に関する協定の締結に関心が高まっているが、Brexit交渉では、これまでこれらの分野に焦点を当てていない。この状況は、特にデンマークにとって重要となるこれらの分野における合意形成に、十分な時間を割くことができない危険性をはらんでいる」と、報告書は記している。

インタビューへの回答では、ドイツやフランスの優位性についての一貫した意見はあまり見られない一方で、研究に深い関心を寄せているオランダ、スウェーデン及びアイルランドなどの国々に加えて、イギリスは「素晴らしい友人」として挙げられている。

全体的に、デンマーク人の回答者は、研究及び高等教育に関する安定的で拘束力のある協定をイギリスと締結することが有益だと述べているが、相互の権利と委任に基づかない協定はデンマークの利益にはならない。ある回答者は、「公式な協議を経ずに大国と締結された緩やかな協定は、ガラス店で象を飼っているようなものだ」と述べ、また何人かは「27か国で構成する欧州連合の一国としての立場をしっかりと維持し、選り好みをしていないことがデンマークにとっての利益につながる」と述べた。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180707105704773>

フィンランド：戦略的研究評議会が2019年の戦略研究テーマを提案

2018年6月6日、フィンランドアカデミー内に設立された戦略研究評議会（SRC）は、2019年における4つの新しい戦略的研究課題に関する提案をAnu Vehviläinen地方行政・公共改革大臣に提出した。この提案の中でSRCは、戦略的研究の重要な成功要因として、組織的かつ学際的なアプローチを強調している。

従前のものと合わせて、2019年の課題は、現在及び将来の意思決定に必要とされる包括的な根拠を提供するものである。

SRCが提案した2019年の4つの戦略的研究課題は以下の通り。

- ・持続可能かつ健康的で気候の影響を受けにくい食糧システム
- ・資源の活用と持続可能な開発を推進する革新的な素材とサービス
- ・公的機関の発展的役割と社会運営への可能性
- ・技術革新の進んだ社会における文化

またSRCは、2019年の研究課題における横断的な優先事項として、研究における倫理的側面を強化することを提案している。

政府は、提案について検討し最終的な研究課題を決定する。SRCは決定された研究課題に基づいて研究計画を設計し、2018年下旬に研究助成の公募を開始する予定。なお、これらの課題については、公開討論の開催と、学会、研究担当者及び関係者の参加が準備されている。

準備段階における重要な要素は、社会の改革と発展に資する研究課題を選定することである。課題は横断的で、複数の担当省庁をつなぐものであり、またそれぞれが十分に際立っていて、フィンランドの未来にとって重要なものでなければならない。選定された課題には、新しい知識の獲得と新しい解決策を見つけて出すための積極的かつ学際的な研究姿勢が求められる。

「提案された2019年の課題とSRCの現在の事業との間には強い相補性がある。これらの課題が持つ共通の目標は、急速に発展するこの世界において、有益かつ持続可能な方法で発展を続けるための知識基盤を創り出すことである。現在私たちは、大きな問題の引き金となり得る原材料の多用、恒久性のない食糧システムなどの問題を抱えているため、方向転換を図る必要がある。例えば、食糧システムは気候変動問題に対する解決策の一部となるべきであり、また新素材は環境に大きな影響を与えることなく、より良い繁栄を生み出すために活用されるべきである。SRCの提案課題は、そのような方向転換のための研究基盤の強化を示唆している」と、Per Mickwitz・SRC議長は述べた。

また同氏は、「ただし急速な変化は、どの公的機関がその責任を担うのか、将来どのように政策を立案するのか、公的機関とそうでない機関との整理をどうするのかなどの疑問も生んでいるため、健康、福祉、環境、防犯などの具体的な事例について研究することが求められている。望まれる開発を促進し、危険を回避することには多くの価値観の問題をはらんでいる。そのため、SRCは2019年の研究課題における横断的な優先事項として、研究における倫理的側面の強化を提案している」と述べた。

【出典】Academy of Finland

<http://www.aka.fi/en/about-us/media/press-releases/2018/strategic-research-council-sub>



bearinthenorth (<https://pixabay.com>)

アイスランド:教育及び科学技術の分野におけるアイスランドと日本の協力強化

2018年8月8日、Lilja Alfreðsdóttirアイスランド教育・科学・文化大臣と水落敏栄文部科学副大臣が、教育及び科学技術の分野における協力強化、並びに北極地域の諸問題について、アイスランドのレイキャビクにおいて会談を行った。

会談では、大学教育、良好な文化関係及び男女平等の重要性、並びにノルウェー、スウェーデン及びデンマークがすでに行っている、両国の科学技術協力協定締結の可能性について意見交換が行われた。両国の大学間には34の交流協定があるが、アイスランドと日本の科学者は、遺伝学、地質学、数学、コンピュータ科学、天文学、物理学などの分野において約300本もの科学論文を共同発表している。

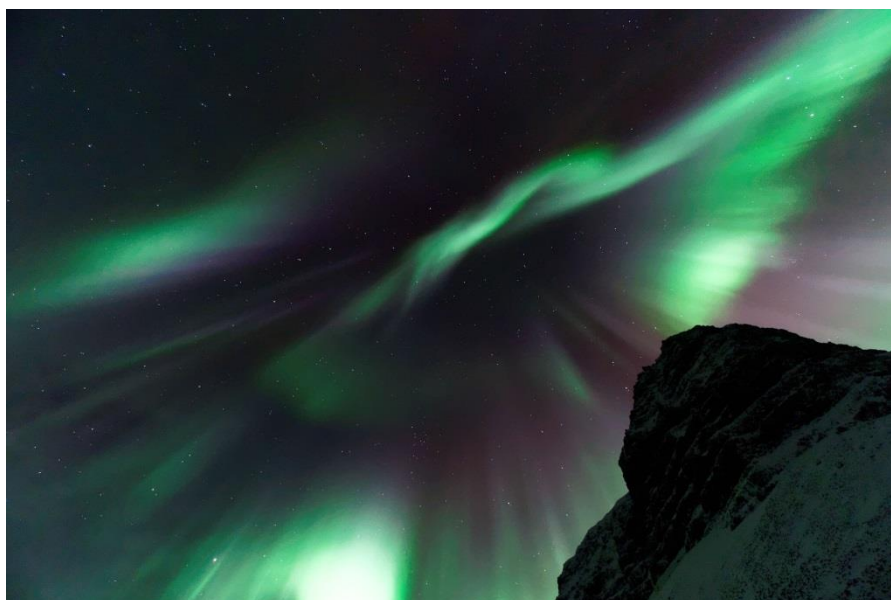
「日本は、特に北極地域における科学技術協力の拡大に大きな関心を示しており、これは本当に楽しいことである。例えば、来春アイスランドが議長国を引き継ぐ北極評議会など、アイスランド政府は様々な問題について日本と密接に協力している」と、Alfreðsdóttir大臣は述べた。

北極の重要性はアイスランドの憲法条約で認められており、アイスランドの外交政策の優先事項である。北極評議会において、アイスランドは特に北極地域の気候変動、海事、移住、繁栄について焦点を当てているが、この地域の研究や調査における国際協力の強化とこの分野を注視することこそ、我々が直面している諸課題への対応に最善を尽くすための鍵となる。

なお、日本の国立極地研究所は、南極及びスバル諸島(ノルウェー)にある研究所、並びにチョルネス及びフッサフェル(いずれもアイスランド)にある無人のオーロラ観測所を運営していることも注目に値する。

【出典】Stjórnarráð Íslands

<https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2018/08/08/Aukid-samstarf-Islands-og-Japan-a-svidi-mennta-og-visindamala/>



Pexels (<https://pixabay.com>)

バルト三国:バルト三国の研究強化に向けた取組

リトアニア研究評議会は、バルトリサーチプログラムの実施準備に取りかかっている。この事業は、リトアニア、ラトビア及びエストニアのバルト三国における共同研究支援事業で、「欧州経済領域(EEA)(アイスランド及びリヒテンシュタイン)並びにノルウェーによる資金提供メカニズム(2014-2021)」による資金提供を受けている。

バルト三国と資金提供国であるアイスランド、リヒテンシュタイン及びノルウェー(以下、この3か国を「資金提供国」という。)との間の共同研究は、2024年まで2,300万ユーロ(*約30億円)の予算で実施されることが決定している。資金提供に関する協定の覚書に基づき、資金提供国による資金提供がこの事業予算の85%を占め、残りの15%はバルト三国の国家予算から拠出される。

今後5～6年の間に、参加国が関与する30件の研究計画が実施される予定。この研究計画の選定に向け、2018年秋にエストニア、2019年にラトビア、2020年にリトアニアで合計3回の公募審査が行われる。これらの計画は、公募審査を実施する国の研究機関又は高等教育機関、他のバルト諸国のうち少なくとも1機関、及び資金提供国のうち少なくとも1か国の連携機関により共同で実施され、公募審査を実施する国の研究者はこの研究グループを取りまとめることが求められる。3年間又は4年間で計画されるこれらの研究1件に対して、30～80万ユーロ(*約4,000万円～1億円)が支給される。また、バルト三国すべての機関が参加している研究計画の場合は、最大100万ユーロ(*約1億3,000万円)が支給される。

この事業は、すべての参加国における研究能力の強化を目的としているため、できるだけ多くの関係国機関の参加を必要とする。そのためエストニアのタリンでは、本事業への申請を準備している研究者が協力機関を見つけることを目的にイベントが開催される。

バルト三国及び資金提供国のメンバーを含む事業委員会が、本事業を運営しており、第1回目の公募は8月29日に開催する第1回委員会で承認される予定。なお本事業は、リトアニア研究評議会、ラトビア教育科学省、エストニア教育研究省により所管されている。

【出典】Research Council of Lithuania

<https://www.lmt.lt/en/news/research-council-of-lithuania-new-opportunities-for-strengthening-research-of-the-3-baltic-states/2918>



TheDigitalWay (<https://pixabay.com>)

(注)掲載内容は、ストックホルム研究連絡センターにおいて仮訳し、本文に記載のない箇所の説明が必要な個所を追記したものである。なお、*については当センターで円換算(概算)した金額である。

世界大学ランキング(北欧諸国)

最新の世界大学ランキングにおける北欧の主な大学の状況は下表の通りであった。
ノルウェーのオスロ大学を除き、多くの大学では前年に比べ順位を下げる結果となった。

大学名	国名	QS		ARWU		THE	
		2018	2019	2017	2018	2018	2019
カロリンスカ医科大学	スウェーデン	-	-	44	44	38	40
ウプサラ大学	スウェーデン	112	117	63	63	86	87
ストックホルム大学	スウェーデン	195	200	74	77	134	153
ルンド大学	スウェーデン	78	92	101-150	101-150	93	98
スウェーデン王立工科大学	スウェーデン	98	104	201-300	201-300	173	187
コペンハーゲン大学	デンマーク	73	79	30	29	109	116
オーフス大学	デンマーク	119	141	65	65	109	123
ヘルシンキ大学	フィンランド	102	110	56	57	90	99
オスロ大学	ノルウェー	142	135	62	62	146	121

【出典】

QS Top Universities (QS): <https://www.topuniversities.com/> (2019ランキング:2018年6月7日発表)

Academic Ranking of World Universities (ARWU): <http://www.shanghairanking.com/>

(2018ランキング:2018年8月15日発表)

Times Higher Education World University Rankings (THE): <https://www.timeshighereducation.com/>

(2019ランキング:2018年9月26日発表)

事業の御案内

●二国間交流事業(共同研究・セミナー)

(Bilateral Programs)

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html> (英語版)

●研究拠点形成事業

(Core-to-Core Program)

本事業は、我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を確立することにより、当該分野において世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする事業です。

<https://www.jsps.go.jp/j-c2c/index.html> (日本語版)

<https://www.jsps.go.jp/english/e-c2c/index.html> (英語版)

●外国人研究者招へい事業

(Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

平成31年度採用分の募集要項をJSPSのHPに公開中です。

<http://www.jsps.go.jp/j-inv/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-inv/index.html> (英語版)

公募情報

●JSPS Postdoctoral Fellowship for Research in Japan (Standard)[機関推薦]

派遣期間: 1～2年

申請締切: 平成31年1月31日(木)

申請資格・開始時期など、詳細は以下を参照。

<https://www.jsps-sto.com/event/postdoctoral-fellowship-for-research-in-japan-standard-2019/>

●JSPS Postdoctoral Fellowship for Research in Japan (Short-term)[機関推薦]

派遣期間: 1～12ヶ月

申請締切: 平成31年1月31日(木)

申請資格・開始時期など、詳細は以下を参照。

<https://www.jsps-sto.com/event/postdoctoral-fellowship-for-research-in-japan-short-term-2019/>

イベント予定

●KVA-JSPSセミナー【日本・スウェーデン国交樹立150周年記念事業】

日時・会場: 2018年11月26日(月) 13:00-18:00・スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)

主催: KVA、在スウェーデン日本国大使館、ストックホルム研究連絡センター

講師: 梶田 隆章氏(東京大学宇宙線研究所長・教授、2015年ノーベル物理学賞受賞者)

村山 斉氏(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授、
カリフォルニア大学バークレー校教授)ほか

参考: <http://www.jsps-sto.com/event/kva-jsps-seminar/>



●Sweden-Japan Academic Network

日時・会場: 2019年2月1日(金)・スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)

主催: スウェーデン同窓会、KVA、在スウェーデン日本国大使館、ストックホルム研究連絡センター

●Norway-Japan Academic Network

日時・会場: 2019年2月6日(水)・ノルウェー研究評議会(RCN)

主催: ノルウェー研究評議会(RCN)、ストックホルム研究連絡センター

●Japan Alumni and Researcher Assembly (JARA) in Denmark

日時・会場: 2019年3月15日(金)・デンマーク工科大学

主催: デンマーク同窓会、在デンマーク日本国大使館、東海大学欧州センター、ストックホルム研究連絡センター

●All Alumni Meeting in Finland

日時・会場: 未定

主催: フィンランド同窓会、北海道大学欧州ヘルシンキオフィス、ストックホルム研究連絡センター

●ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019

日時・会場: 2019年3月17日(日)・パシフィコ横浜会議センター

主催: 日本学術振興会、ノーベル・メディア

テーマ: The Age to Come(仮)

参考: http://www.jsps.go.jp/j-nobel_prize_dialogue/index.html

その他

日本人研究者の会について

ストックホルム研究連絡センターでは、北欧諸国及びバルト諸国で研究活動を行っている研究者を対象に、イベント情報の発信やネットワーキングのためのイベントを開催しています。興味がある方は、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jsps-sto.com/to-japanese-researchers/>

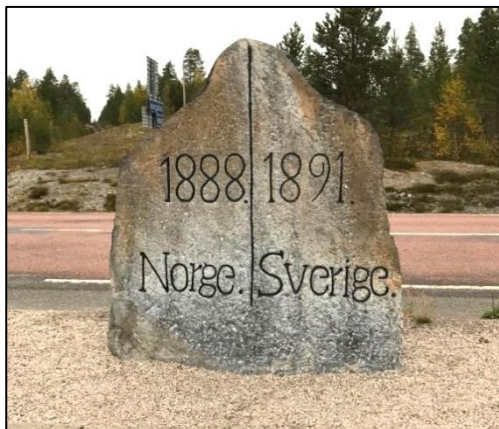
JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニューズレターの定期購読を希望される場合は、以下ウェブサイトをご覧ください。電子メールにて配信します。

<http://www.jsps-sto.com/newsletter-2/>

「EU一般データ保護規則(GDPR)」の適用を踏まえた個人情報の取扱いについて

2018年5月25日よりGDPRが施行されたことを踏まえ、ストックホルム研究連絡センターでは当規則に基づいて個人情報の取扱いに留意しています。北欧在住の日本人研究者を含む関係者の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。GDPRの施行を踏まえた個人情報の取扱いに関してお問い合わせがございましたら、当センターまでお知らせください。



表紙写真: ノルウェー・スウェーデン国境碑

スウェーデン国道70号(ダーラナ県イドレ)とノルウェー・ヘードマルク県道218号(ヘードマルク県ドレーヴシェー)が接する、ノルウェーとスウェーデンの国境線上に建つ石碑。石碑に刻まれた数字は、それぞれの国側から道路を延伸し、国境線に到達した年を表す。

(撮影 石田達也)

次号の発行予定日:

次号は2019年2月下旬に発行予定。

JSPS Stockholm Newsletter 第60号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 石田 達也

発行日: 2018年11月16日(金)

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <http://www.jsps-sto.com>

E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com

Facebook: [JSPS Stockholm Office](#)

JSPS
STOCKHOLM